

平成 26 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

27監 第73号
平成27年8月21日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 高 倉 一 夫

南相馬市監査委員 志 賀 稔 宗

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	3
2	予 算 の 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	8
5	経 営 分 析	10
6	む す び	10
付表 1	業 務 実 績 表	11
付表 2	損益計算年度比較表	12
付表 3	比較損益計算書	13
付表 4	比較貸借対照表	14
付表 5	経営分析比較表	16

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	23
2	予 算 の 執 行 状 況	25
3	経 営 成 績	27
4	財 政 状 態	29
5	経 営 分 析	31
6	む す び	31
付表 1	業 務 実 績 表	34
付表 2	損益計算年度比較表	38
付表 3	比較損益計算書	40
付表 4	比較貸借対照表	42
付表 5	経営分析比較表	48

【工業用水道事業会計】

1	業務の実績	61
2	予算の執行状況	61
3	経営成績	62
4	財政状態	64
5	経営分析	66
6	むすび	66
付表 1	損益計算年度比較表	68
付表 2	比較損益計算書	69
付表 3	比較貸借対照表	70
付表 4	経営分析比較表	72

【下水道事業会計】

1	業務の実績	79
2	予算の執行状況	79
3	経営成績	82
4	財政状態	83
5	経営分析	85
6	むすび	85
付表 1	損益計算年度比較表	86
付表 2	比較損益計算書	87
付表 3	比較貸借対照表	88
付表 4	経営分析比較表	90

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
(-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
(△) 減少または損失を意味する

平成26年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成26年度南相馬市水道事業会計
- 2 平成26年度南相馬市病院事業会計
- 3 平成26年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 平成26年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

平成27年6月18日から平成27年8月13日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

なお、平成26年度より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準という」。）を適用した。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成26年度末における普及率は、対計画給水人口で65.6%、また、対総人口で69.6%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
26	37,090 人	14,576 戸	65.6 %	69.6 %
25	37,004 人	14,186 戸	65.5 %	68.8 %
差 引	86 人	390 戸	0.1	0.8
増 減 率	0.2 %	2.7 %	-	-

小高水道事業は、給水を再開しているものの本来の住居等の用に供していないことから、給水人口、給水戸数には含まれていない。ただし計画給水人口・総人口には小高区を含むものとしている。

また、予算に示す年度末給水戸数は15,745戸で、この計画に対し1,169戸（7.4%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は4,823,278 m^3 で、業務予定の4,846,546 m^3 に対して23,268 m^3 （0.5%）の減となっており、前年度実績と比較して344,825 m^3 （7.7%）の増となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して378,127 m^3 （10.6%）の増となっており、有収率は2.1ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年度	26	25	24
総 給 水 量 (A)	4,823,278 m^3	4,478,453 m^3	4,276,972 m^3
有 収 水 量 (B)	3,956,909 m^3	3,578,782 m^3	3,336,503 m^3
有 収 率 (B)/(A)	82.0%	79.9%	78.0%
一人一日平均給水量	356 ℓ	332 ℓ	315 ℓ

(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は86.4%で前年度と比較して10.0ポイントの増、最大稼働率は55.5%と前年度と比較して2.8ポイントの減、施設利用率は47.9%と前年度と比較して3.4ポイントの増となっている。

また、一日平均給水量は、13,214 m^3 で前年度の12,270 m^3 と比較して944 m^3 （7.7%）の増となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位： m^3 %)

区分 \ 年度	26	25	24
一 日 給 水 能 力 (A)	27,570	27,570	27,570
一 日 最 大 給 水 量 (B)	15,300	16,061	14,239
一 日 平 均 給 水 量 (C)	13,214	12,270	11,718
最 大 稼 働 率 (B/A)	55.5	58.3	51.6
施 設 利 用 率 (C/A)	47.9	44.5	42.5
負 荷 率 (C/B)	86.4	76.4	82.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業収益	219,904,000	220,389,778	485,778	100.2	14.4
営業収益	46,898,000	46,267,177	630,823	98.7	3.0
営業外収益	25,096,000	26,212,510	1,116,510	104.4	1.7
特別利益	147,910,000	147,910,091	91	100.0	9.7
原町水道事業収益	1,552,402,000	1,306,669,292	245,732,708	84.2	85.6
営業収益	1,029,645,000	1,045,801,158	16,156,158	101.6	68.5
営業外収益	242,141,000	252,955,954	10,814,954	104.5	16.6
特別利益	280,616,000	7,912,180	272,703,820	2.8	0.5
収益的収入合計	1,772,306,000	1,527,059,070	245,246,930	86.2	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税77,123,037円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	182,142,000	167,119,655	15,022,345	91.8	14.0
営業費用	140,328,000	132,585,999	7,742,001	94.5	11.1
営業外費用	25,177,000	18,874,839	6,302,161	75.0	1.6
特別損失	15,662,000	15,658,817	3,183	100.0	1.3
予備費	975,000	0	975,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	1,046,260,000	1,024,426,977	21,833,023	97.9	86.0
営業費用	951,265,000	935,051,053	16,213,947	98.3	78.5
営業外費用	74,600,000	72,106,500	2,493,500	96.7	6.1
特別損失	17,395,000	17,269,424	125,576	99.3	1.4
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,228,402,000	1,191,546,632	36,855,368	97.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税20,159,119円、消費税及び地方消費税納付額56,040,700円を含む。

収益的収入の決算額は、1,527,059,070円で予算現額1,772,306,000円に対して245,246,930円(13.8%)の収入減となっており、収入減の主なものは、原町水道事業の特別利益などである。

また、収益的支出の決算額は、1,191,546,632円で予算現額1,228,402,000円に対して97.0%の執行率で、不用額は36,855,368円となっている。不用額の主なものは、小高水道事業で、原水及び浄水費4,531,941円、消費税及び地方消費税6,300,500円、原町水道事業で、配水及び給水費5,342,810円、総係費6,149,528円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

区分 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
小高水道事業資本的収入	13,507,000	12,498,000	1,009,000	92.5	29.7
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
他会計補助金	13,506,000	12,498,000	1,008,000	92.5	29.7
原町水道事業資本的収入	35,832,000	29,538,727	6,293,273	82.4	70.3
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
他会計補助金	2,743,000	2,743,927	927	100.0	6.5
他会計負担金	7,250,000	7,032,960	217,040	97.0	16.8
工事負担金	25,838,000	19,761,840	6,076,160	76.5	47.0
資本的収入合計	49,339,000	42,036,727	7,302,273	85.2	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
小高水道事業資本的支出	83,988,000	82,288,682	0	1,699,318	98.0	33.8
建設改良費	27,107,000	26,408,200	0	698,800	97.4	10.8
企業債償還金	55,881,000	55,880,482	0	518	100.0	23.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	376,826,000	161,163,269	209,461,000	6,201,731	42.8	66.2
建設改良費	321,391,000	108,729,132	209,461,000	3,200,868	33.8	44.7
企業債償還金	52,435,000	52,434,137	0	863	100.0	21.5
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	460,814,000	243,451,951	209,461,000	7,901,049	52.8	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税9,898,032円を含む。

資本的収入の決算額は、42,036,727円で予算現額49,339,000円に対し85.2%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、243,451,951円で予算現額460,814,000円に対し52.8%の執行率で、翌年度繰越額209,461,000円を差し引いた不用額は7,901,049円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の配水設備費2,405,672円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額201,415,224円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,997,600円、減債積立金49,690,210円、過年度分損益勘定留保資金107,626,906円、当年度分損益勘定留保資金37,100,508円で補てんされている。

(3) その他

予算第7条には、流用を制限された職員給与費が262,760,000円と定められており、その支出額は258,890,344円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第9条には、たな卸資産の購入限度額が16,966,000円と定められており、その購入実績は10,625,464円で執行率62.6%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,449,956,260円に対して総費用1,122,221,378円で、差し引き327,734,882円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で446,258,769円(44.5%)の増、総費用で399,148,912円(55.2%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 97.4\%$

・総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 129.2\%$

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円%)

区 分	26	25	前年度対比	備 考
供 給 単 価(A)	233.54	226.80	103.0	給水収益 / 年間有収水量
給 水 原 価(B)	275.30	201.68	136.5	経常費用 - 受託工事費 / 年間有収水量
供給利益(A) - (B)	41.76	25.12	166.2	

供給単価は、前年度と比較して6.74円(3.0%)、給水原価は、前年度と比較して73.62円(36.5%)増加している。

この結果、供給単価が給水原価を下回り、1m³当たりの供給利益は41.76円となり、前年度と比較して66.88円(266.2%)減少している。

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、1,020,577,086円で前年度と比較して180,532,837円(21.5%)の増で、総収益に占める割合は、70.4%(前年度83.7%)となっている。これは、主に給水収益112,459,303円(13.9%)が増加したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円人%)

区分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	924,116,218	90.6	811,656,915	96.6	112,459,303	113.9
受 託 業 務 収 益	18,466,667	1.8	19,506,667	2.3	1,040,000	94.7
他 会 計 負 担 金	38,118,400	3.7	6,386,367	0.8	31,732,033	596.9
国 庫 補 助 金	35,534,640	3.5	0	0.0	35,534,640	皆増
その他の営業収益	2,385,400	0.2	1,974,700	0.2	410,700	120.8
国 庫 委 託 金	1,955,761	0.2	519,600	0.1	1,436,161	376.4
営 業 収 益 計	1,020,577,086	100.0	840,044,249	100.0	180,532,837	121.5
給 水 人 口	37,090	-	37,004	-	86	100.2
一人当たり給水収益	24,916	-	21,934	-	2,982	113.6

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、955,971,160円で前年度と比較して138,097,785円（16.9%）の増で、収入未済額は、41,530,770円で前年度と比較して3,600,304円（9.5%）の増となっており、収入率は、95.8%で前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は86件・278,538円（前年度140件・481,586円）で前年度と比較して203,048円（42.2%）の減となっている。

（単位：円 %）

区分		年度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較 増 減	前年度 対 比
調 定 額	現 年 度 分		960,502,822	821,119,787	139,383,035	117.0
	過 年 度 分		37,277,646	35,165,640	2,112,006	106.0
	計		997,780,468	856,285,427	141,495,041	116.5
収 入 済 額	現 年 度 分		927,036,122	792,147,940	134,888,182	117.0
	過 年 度 分		28,935,038	25,725,435	3,209,603	112.5
	計		955,971,160	817,873,375	138,097,785	116.9
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	0.0
	過 年 度 分		278,538	481,586	203,048	57.8
	計		278,538	481,586	203,048	57.8
収 入 未 済 額	現 年 度 分		33,466,700	28,971,847	4,494,853	115.5
	過 年 度 分		8,064,070	8,958,619	894,549	90.0
	計		41,530,770	37,930,466	3,600,304	109.5
収 入 率	現 年 度 分		96.5	96.5	0.0	-
	過 年 度 分		77.6	73.2	4.4	-
	計		95.8	95.5	0.3	-

（仮受消費税及び地方消費税を含む）

営業外収益

営業外収益の総額は、273,556,903円で前年度と比較して109,903,661円（67.2%）の増で、総収益に占める割合は18.9%（前年度16.3%）となっている。これは、新会計基準適用により長期前受金戻入198,530,338円が皆増し、加入金25,518,000円（59.2%）が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、155,822,271円で前年度と比較して皆増となっている。これは、その他特別利益（原子力事故に伴う損害賠償金）が増加したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、1,047,510,098円で前年度と比較して365,703,236円（53.6%）の増で、総費用に占める割合は、93.3%（前年度94.3%）となっている。これは、原水及び浄水費40,832,586円（53.3%）、総係費133,742,080円（105.2%）、減価償却費173,225,993円（49.1%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、258,839,735円で前年度と比較して142,421,547円（122.3%）増加しており、営業費用に占める割合は24.7%（前年度17.1%）となっている。これは新会計基

準の適用により退職給付引当金が増加したことなどによるものである。

営業外費用

営業外費用の総額は、41,815,204円で前年度と比較して1,855,240円(4.6%)の増で、総費用に占める割合は、3.7%(前年度5.5%)となっている。これは、支払利息2,959,835円(7.8%)が減少したものの、雑支出4,815,075円(233.8%)が増加したことによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、32,896,076円で前年度と比較して31,590,436円(2,419.5%)の増となっている。これは、過年度損益修正損のうち過年度分設備除却に係る費用化などによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、12,182,564,547円で前年度と比較して36,862,536円(0.3%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、8,667,683,091円で前年度と比較して547,188,729円(5.9%)の減で、資産総額に占める割合は、71.1%(前年度75.9%)となっている。これは、構築物506,834,686円(6.2%)、機械及び装置42,522,436円(7.9%)が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、3,514,881,456円で前年度と比較して584,231,265円(19.9%)の増で、資産総額に占める割合は、28.9%(前年度24.1%)となっている。これは、現金・預金536,292,152円(19.4%)が増加したことなどによるものである。

繰延勘定

繰延勘定は、0円で前年度と比較して180,000円(皆減)の減となっている。

(2) 負債・資本

負債

負債は、3,943,696,653円で前年度と比較して3,534,228,424円(863.1%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、32.4%(前年度3.4%)となっている。これは、新会計基準の適用により繰延収益2,006,696,067円が皆増したことなどによるものである。

資本

資本は、8,238,867,894円で前年度と比較して3,497,365,888円(29.8%)の減で、負債・資本合計に占める割合は、67.6%(前年度96.6%)となっている。これは、新会計基準の適用により資本剰余金2,930,830,513円(99.2%)、借入資本金1,532,182,237円(皆減)が減少したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
当年度純利益	-	327,734,882	-
減価償却費	-	525,785,056	-
繰延勘定償却費	-	180,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	500,408	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	150,197,164	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,088,000	-
法定福利費引当金の増減額(は減少)	-	1,075,000	-
修繕引当金の増減額(は減少)	-	1,527,000	-
長期前受金戻入額	-	198,530,338	-
受取利息及び配当金	-	1,116,104	-
支払利息	-	34,760,639	-
固定資産除却損	-	5,485,740	-
過年度損益修正損益(は益)	-	14,335,728	-
未収金の増減額(は増加)	-	21,354,843	-
未払金の増減額(は減少)	-	5,309,782	-
たな卸資産の増減額(は増加)	-	1,065,020	-
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	-	2,900,432	-
特定収入消費税雑収益計上分控除	-	6,918	-
その他流動資産の増減額	-	-	-
前払費用の増減額(は増加)	-	47,828	-
その他流動負債の増減額	-	-	-
預り金の増減額(は減少)	-	5,470,857	-
小 計	-	839,755,209	-
利息及び配当金の受取額	-	1,116,104	-
利息の支払額	-	34,760,639	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	806,110,674	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	125,239,300	-
他会計補助金による収入	-	15,241,927	-
工事負担金による収入	-	19,761,840	-
他会計負担金による収入	-	7,032,960	-
未収金の増減額(は増加)	-	45,113,170	-
未払金の増減額(は減少)	-	52,329,500	-
前払金の増減額(は増加)	-	71,085,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	161,503,903	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	-	108,314,619	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	108,314,619	-
資金増加額	-	536,292,152	-
資金期首残高	-	2,770,540,557	-
資金期末残高	-	3,306,832,709	-

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは806,110,674円、投資活動によるキャッシュ・フローは 161,503,903円、財務活動によるキャッシュ・フローは 108,314,619円であり、資金期末残高は3,306,832,709円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動負債構成比率2.64%（前年度2.20%）が前年度を上回っているのは、新会計基準の適用により流動負債が増加し、資本金及び剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,094.51%（前年度1,096.41%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,067.91%（前年度1,091.47%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率13.99回転（前年度12.77回転）が前年度を上回っているのは、給水収益が増加したことによるものである。

(4) 収益率

営業利益対営業収益比率が 2.64%（前年度18.84%）と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成26年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は14,576戸で、前年度と比較して390戸(2.7%)増加し、給水人口は37,090人で、前年度と比較して86人(0.2%)増加している。また、給水量は4,823,278^mで前年度と比較して344,825^m(7.7%)増加している。有収水量は3,956,909^mで前年度と比較して378,127^m(10.6%)増加しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は82.0%となり、前年度の79.9%と比較して2.1ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,449,956,260円となり、前年度と比較して446,258,769円(44.5%)の増加となった。この主な要因は、新会計基準適用により長期前受金戻入198,530,338円の皆増、また、給水収益112,459,303円(13.9%)、加入金25,518,000円(59.2%)が増加したことなどによるものである。

総費用は1,122,221,378円となり、前年度と比較して399,148,912円(55.2%)の増加となった。この主な要因は、原水及び浄水費40,832,586円(53.3%)、総係費133,742,080円(105.2%)、減価償却費173,225,993円(49.1%)、資産減耗費4,308,525円(366.0%)が増加したことなどによるものであり、その結果、収支差引額327,734,882円の当年度純利益となった。

経営状況について分析した結果では、新会計基準の適用による資本の減少及び負債の増加が見られるものの、安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。水道料金収入についても増加が見られ、また震災後休止していた滞納対策に取り組むなどにより、前年度と比較して当年度純利益も大きく上回る結果となった。

しかし、南相馬市を取り巻く現状を見るに、安定した料金収入の確保の見込みが不透明であり、今後の企業運営については避難指示区域解除後の水需要の動向を十分に検証され、中長期の更新需要・財政収支見通しに基づく計画的な施設更新・資金確保を図られたい。

さらに、原子力災害による放射性物質に対する市民の不安等に対しては、引き続き水道水の放射線量測定モニタリング実施等により、市民の不安解消に努められたい。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						26	25	
原町・小高区人口	人	53,293	53,802	54,462	99.1	97.9	98.8	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	37,090	37,004	37,188	100.2	99.7	99.5	年度末現在
給 水 普 及 率	%	69.6	68.8	68.3	101.2	101.9	100.7	年度末現在
給 水 戸 数	戸	14,576	14,186	14,041	102.7	103.8	101.0	年度末現在
水 源 取 水 量	m ³	4,963,747	4,612,504	4,337,233	107.6	114.4	106.3	年間総量
ろ 過 水 量	m ³	2,604,410	2,551,615	2,291,632	102.1	113.6	111.3	年間総量
給 水 量	m ³	4,823,278	4,478,453	4,276,972	107.7	112.8	104.7	年間総量
有 収 水 量	m ³	3,956,909	3,578,782	3,336,503	110.6	118.6	107.3	年間総量
有 収 率	%	82.0	79.9	78.0	102.7	105.1	102.4	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配 水 管 延 長	m	421,500	420,555	418,266	100.2	100.8	100.5	年度末現在
1 m ³ 当 たり 総 収 益	円	327.06	280.46	278.84	116.6	117.3	100.6	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当 たり 総 費 用	円	283.61	202.04	216.51	140.4	131.0	93.3	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供給単価)	円	233.54	226.80	227.04	103.0	102.9	99.9	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	275.30	201.68	215.62	136.5	127.7	93.5	(注2) / 有収水量

※ 給水普及率=現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

(注1) 総収益-受託工事収益

(注2) 経常費用-受託工事費

※ 小高水道事業は、給水を再開しているものの本来の居住等の用に供していないことから、現在給水人口、給水普及率、給水戸数については、業務量に含まれていない。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						26	25
営 業 収 益		1,020,577,086	840,044,249	813,072,565	121.5	125.5	103.3
営 業 外 収 益		273,556,903	163,653,242	113,922,698	167.2	240.1	143.7
特 別 利 益		155,822,271	0	3,368,688	皆増	4,625.6	-
総 収 益		1,449,956,260	1,003,697,491	930,363,951	144.5	155.8	107.9
営 業 費 用		1,047,510,098	681,806,862	676,343,241	153.6	154.9	100.8
営 業 外 費 用		41,815,204	39,959,964	43,088,798	104.6	97.0	92.7
特 別 損 失		32,896,076	1,305,640	2,969,935	2,519.5	1,107.6	44.0
総 費 用		1,122,221,378	723,072,466	722,401,974	155.2	155.3	100.1
当 年 度 純 損 益		327,734,882	280,625,025	207,961,977	116.8	157.6	134.9

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業 収益	給水収益	924,116,218	90.6	811,656,915	96.6	112,459,303	113.9
	受託業務収益	18,466,667	1.8	19,506,667	2.3	△ 1,040,000	94.7
	他会計負担金	38,118,400	3.7	6,386,367	0.8	31,732,033	596.9
	国庫補助金	35,534,640	3.5	0	0.0	35,534,640	皆増
	その他の営業収益	2,385,400	0.2	1,974,700	0.2	410,700	120.8
	国庫委託金	1,955,761	0.2	519,600	0.1	1,436,161	376.4
	合 計	1,020,577,086	100.0	840,044,249	100.0	180,532,837	121.5
営業 費用	原水及び浄水費	117,411,461	11.2	76,578,875	11.2	40,832,586	153.3
	配水及び給水費	82,995,406	7.9	73,521,797	10.8	9,473,609	112.9
	業務費	55,009,640	5.3	50,889,197	7.5	4,120,443	108.1
	総係費	260,822,795	24.9	127,080,715	18.6	133,742,080	205.2
	減価償却費	525,785,056	50.2	352,559,063	51.7	173,225,993	149.1
	資産減耗費	5,485,740	0.5	1,177,215	0.2	4,308,525	466.0
	合 計	1,047,510,098	100.0	681,806,862	100.0	365,703,236	153.6
営業損益	△ 26,933,012	-	158,237,387	-	△ 185,170,399	△ 17.0	
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,116,104	0.4	635,950	0.4	480,154	175.5
	加入金	68,623,000	25.1	43,105,000	26.3	25,518,000	159.2
	他会計補助金	18,534	0.0	119,372,752	73.0	△ 119,354,218	0.0
	長期前受金戻入	198,530,338	72.6	0	0.0	198,530,338	皆増
	雑収益	5,268,927	1.9	539,540	0.3	4,729,387	976.6
	合 計	273,556,903	100.0	163,653,242	100.0	109,903,661	167.2
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	34,760,639	83.1	37,720,474	94.4	△ 2,959,835	92.2
	繰延勘定償却	180,000	0.4	180,000	0.4	0	100.0
	雑支出	6,874,565	16.5	2,059,490	5.2	4,815,075	333.8
	合 計	41,815,204	100.0	39,959,964	100.0	1,855,240	104.6
経常損益	204,808,687	-	281,930,665	-	△ 77,121,978	72.6	
特別利益	155,822,271	-	0	-	155,822,271	皆増	
特別損失	32,896,076	-	1,305,640	-	31,590,436	2,519.5	
当年度純損益	327,734,882	-	280,625,025	-	47,109,857	116.8	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	229,400,667	1.9	229,400,667	1.9	0	100.0
		建物	144,147,775	1.2	150,455,697	1.2	△ 6,307,922	95.8
		構築物	7,699,804,414	63.2	8,206,639,100	67.6	△ 506,834,686	93.8
		機械及び装置	498,808,511	4.1	541,330,947	4.5	△ 42,522,436	92.1
		車両運搬具	1,515,736	0.0	2,100,700	0.0	△ 584,964	72.2
		工具、器具及び備品	10,555,388	0.1	15,933,109	0.1	△ 5,377,721	66.2
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	78,749,000	0.6	68,010,000	0.6	10,739,000	115.8
		計	8,662,981,491	71.1	9,213,870,220	75.9	△ 550,888,729	94.0
	無形固定資産	4,701,600	0.0	1,001,600	0.0	3,700,000	469.4	
	固定資産計	8,667,683,091	71.1	9,214,871,820	75.9	△ 547,188,729	94.1	
	流動資産	現金・預金	3,306,832,709	27.2	2,770,540,557	22.8	536,292,152	119.4
	未収金	122,623,658	1.0	146,882,393	1.2	△ 24,258,735	83.5	
貯蔵品	13,327,365	0.1	12,262,345	0.1	1,065,020	108.7		
前払費用	1,012,724	0.0	964,896	0.0	47,828	105.0		
前払金	71,085,000	0.6	0	0.0	71,085,000	皆増		
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-		
流動資産計	3,514,881,456	28.9	2,930,650,191	24.1	584,231,265	119.9		
繰延勘定	0	0.0	180,000	0.0	△ 180,000	皆減		
資産合計	12,182,564,547	100.0	12,145,702,011	100.0	36,862,536	100.3		

科目		年度	26		25		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	固定負債	企業債	1,325,018,057	10.9	0	0.0	1,325,018,057	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	290,844,501	2.4	142,174,337	1.2	148,670,164	204.6
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,615,862,558	13.3	142,174,337	1.2	1,473,688,221	1,136.5
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	98,849,561	0.8	0	0.0	98,849,561	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	155,659,061	1.3	213,298,343	1.8	△ 57,639,282	73.0
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
資本の部	前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	引当金	7,163,000	0.0	0	0.0	7,163,000	皆増	
	預り金	59,466,406	0.5	53,995,549	0.4	5,470,857	110.1	
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	計	321,138,028	2.6	267,293,892	2.2	53,844,136	120.1	
資本	繰延収益	2,006,696,067	16.5	0	0.0	2,006,696,067	皆増	
	負債合計	3,943,696,653	32.4	409,468,229	3.4	3,534,228,424	963.1	
資本金	資本金	5,954,178,742	48.9	5,954,178,742	49.0	0	100.0	
	借入資本金	0	0.0	1,532,182,237	12.6	△ 1,532,182,237	皆減	
	計	5,954,178,742	48.9	7,486,360,979	61.6	△ 1,532,182,237	79.5	
剰余金	資本剰余金	24,295,096	0.2	2,955,125,609	24.3	△ 2,930,830,513	0.8	
	利益剰余金	2,260,394,056	18.5	1,294,747,194	10.7	965,646,862	174.6	
	計	2,284,689,152	18.7	4,249,872,803	35.0	△ 1,965,183,651	53.8	
資本	資本合計	8,238,867,894	67.6	11,736,233,782	96.6	△ 3,497,365,888	70.2	
負債・資本	負債・資本合計	12,182,564,547	100.0	12,145,702,011	100.0	36,862,536	100.3	

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目		算 式	26	25	24
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	71.15	75.87	78.86
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	28.85	24.13	21.14
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	13.26	13.79	15.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	2.64	2.20	1.39
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	67.63	84.01	83.12
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	40.55	31.80	26.80
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	105.20	90.31	94.87
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	87.95	77.58	79.97
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,094.51	1,096.41	1,519.32
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,067.91	1,091.47	1,497.06
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,029.72	1,036.51	1,430.13
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	47.87	19.03	20.03
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	19.61	16.41	18.63
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	3.90	2.62	1.67

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下 が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であ ることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	26	25	24
15 総資本回転率	営業収益	0.07	0.07	0.07
	平均総資本			
回 転 期 間 (年)	平均総資本	11.92	14.24	14.39
	営業収益			
16 資本回転率	営業収益	0.11	0.08	0.08
	平均資本金			
回 転 期 間 (年)	平均資本金	9.04	11.90	11.88
	営業収益			
17 固定資産回転率	営業収益	0.12	0.09	0.09
	平均固定資産 (固定資産－建設仮勘定)			
回 転 期 間 (年)	平均固定資産	8.69	10.93	11.48
	営業収益			
18 流動資産回転率	営業収益	0.32	0.31	0.35
	平均流動資産			
回 転 期 間 (月)	平均流動資産	37.89	38.70	34.05
	営業収益 × 12			
19 現金預金回転率	当年度支出額	0.52	0.47	0.51
	平均現金預金			
回 転 期 間 (月)	平均現金預金	22.88	25.38	23.65
	当年度支出額 × 12			
20 未収金回転率	営業収益	13.99	12.77	10.34
	平均営業未収金			
回 転 期 間 (月)	平均営業未収金	0.86	0.94	1.16
	営業収益 × 12			
21 貯蔵品回転率	期首貯＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯	0.69	0.26	0.45
	平均貯蔵品			
回 転 期 間 (月)	平均貯蔵品	17.50	45.87	26.80
	期首貯＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯 × 12			

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	26	25	24
22	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ {期末償却資産=固定資産-(土地+建設仮勘定+投資)}	0.06	0.04	0.04
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	16.90	26.29	26.90
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.69	2.35	1.78
	24 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	3.55	2.81	2.15
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	22.60	27.96	22.35
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.64	18.84	16.82
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	129.20	138.81	128.79
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	97.43	123.21	120.22
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	4.54	2.35	2.35
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	12.69	22.75	23.28
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 63,786	千円 49,414	千円 47,828
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 20,483	千円 16,507	千円 12,233
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 541,436	千円 541,992	千円 546,054

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

平成26年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者 47,352人、外来患者 74,980人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者1,727人（3.8%）の増、外来患者1,780人（2.4%）の増、また、前年度と比較して、入院患者313人（0.7%）の増、外来患者 692人（0.9%）の増となっている。一日平均では、入院患者が129.7人、外来患者が307.3人となっており、前年度と比較して、入院患者が0.8人の増、外来患者が1.6人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、158.3%と前年度（157.9%）と比較して0.4ポイント上回っている。

小高病院の診療状況は、年間延数で外来患者725人となり、予算に示す業務予定に対しては45人（6.6%）の増となっている。一日平均では、外来患者が5.3人となった。各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合	
	平成26年度	平成25年度	比 較 増 減				
入 院	内 科	5,649	8,370	2,721	67.5	15.5	11.9
	麻 酔 科	125	238	113	52.5	0.3	0.3
	神 経 内 科	1,617	1,320	297	122.5	4.4	3.4
	循 環 器 科	8,876	7,104	1,772	124.9	24.3	18.7
	呼 吸 器 科	2,308	1,891	417	122.1	6.3	4.9
	消 化 器 科	4,728	4,974	246	95.1	12.9	10.0
	小 児 科	0	82	82	皆減	0.0	0.0
	小 児 外 科	51	18	33	283.3	0.1	0.1
	外 科	4,003	4,488	485	89.2	11.0	8.4
	整 形 外 科	5,354	5,679	325	94.3	14.7	11.3
	脳 神 経 外 科	8,975	8,278	697	108.4	24.6	19.0
	泌 尿 器 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	産 婦 人 科	2,694	2,737	43	98.4	7.4	5.7
	院	リハビリテーション科	946	1,069	123	88.5	2.6
	リウマチ科	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	在宅診療科	2,026	791	1,235	256.1	5.6	4.3
	計	47,352	47,039	313	100.7	129.7	100.0

総合病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成26年度	平成25年度	比 較 増 減			
外 来	内 科	11,741	11,722	19	100.2	48.1	15.7
	麻 酔 科	722	783	61	92.2	3.0	1.0
	神 経 内 科	2,416	2,564	148	94.2	9.9	3.2
	循 環 器 科	10,916	10,409	507	104.9	44.7	14.6
	呼 吸 器 科	2,442	2,085	357	117.1	10.0	3.3
	消 化 器 科	6,074	5,583	491	108.8	24.9	8.1
	小 児 科	4,178	4,131	47	101.1	17.1	5.6
	小 児 外 科	169	76	93	222.4	0.7	0.2
	外 科	5,870	4,733	1,137	124.0	24.1	7.8
	心 臓 血 管 外 科	864	858	6	100.7	3.5	1.1
	整 形 外 科	9,800	11,292	1,492	86.8	40.2	13.1
	脳 神 経 外 科	3,848	3,582	266	107.4	15.8	5.1
	泌 尿 器 科	2,857	2,423	434	117.9	11.7	3.8
	産 婦 人 科	4,664	4,390	274	106.2	19.1	6.2
	眼 科	14	20	6	70.0	0.1	0.0
	耳 鼻 咽 喉 科	2,611	2,742	131	95.2	10.7	3.5
	リハビリテーション科	3,163	4,924	1,761	64.2	13.0	4.2
リウマチ科	1,720	1,720	0	100.0	7.0	2.3	
在宅診療科	911	251	660	皆増	3.7	1.2	
	計	74,980	74,288	692	100.9	307.3	100.0

小高病院は、平成26年4月より外来診療を再開した。

小高病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平成26年度	平成25年度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	0	-	-	-
	外 科	0	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-
外 来	内 科	725	0	725	皆増	5.3	100.0
	外 科	0	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	0	-	-	-
	計	725	0	725	皆増	5.3	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	3,660,001,000	3,861,381,382	201,380,382	105.5	96.1
医 業 収 益	2,909,126,000	3,074,516,029	165,390,029	105.7	76.5
医 業 外 収 益	520,586,000	566,064,794	45,478,794	108.7	14.1
特 別 利 益	230,289,000	220,800,559	9,488,441	95.9	5.5
小高病院事業収益	122,071,000	158,950,892	36,879,892	130.2	3.9
医 業 収 益	5,606,000	5,263,229	342,771	93.9	0.1
医 業 外 収 益	31,241,000	43,949,766	12,708,766	140.7	1.1
特 別 利 益	85,224,000	109,737,897	24,513,897	128.8	2.7
収益的収入合計	3,782,072,000	4,020,332,274	238,260,274	106.3	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税21,522,669円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	4,472,381,000	4,291,901,806	180,479,194	96.0	95.7
医 業 費 用	4,041,977,000	3,899,482,051	142,494,949	96.5	87.0
医 業 外 費 用	292,232,000	274,576,557	17,655,443	94.0	6.1
特 別 損 失	118,172,000	117,843,198	328,802	99.7	2.6
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	208,404,000	193,506,467	14,897,533	92.9	4.3
医 業 費 用	84,000,000	75,246,589	8,753,411	89.6	1.7
医 業 外 費 用	1,328,000	185,345	1,142,655	14.0	0.0
特 別 損 失	118,076,000	118,074,533	1,467	100.0	2.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	4,680,785,000	4,485,408,273	195,376,727	95.8	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税83,241,317円を含む。

収益的収入の決算額は、4,020,332,274円で予算現額3,782,072,000円に対して238,260,274円(6.3%)の収入増となっており、収入増の内容は、総合病院の医業収益のうち、入院収益55,448,607円、その他医業収益53,095,592円の増加が主なものである。

収益的支出の決算額は、4,485,408,273円で予算現額4,680,785,000円に対して95.8%の執行率で、不用額は195,376,727円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち、給与費52,033,867円、経費44,531,670円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	2,787,855,000	2,787,028,000	827,000	100.0	99.9
企業債	2,582,800,000	2,580,800,000	2,000,000	99.9	92.5
出資金	203,722,000	203,722,000	0	100.0	7.3
補助金	1,333,000	2,506,000	1,173,000	188.0	0.1
小高病院資本的収入	3,154,000	3,154,000	0	100.0	0.1
企業債	0	0	0	0.0	0.0
出資金	3,154,000	3,154,000	0	100.0	0.1
負担金	0	0	0	0.0	0.0
補助金	0	0	0	0.0	0.0
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
資本的収入合計	2,791,009,000	2,790,182,000	827,000	100.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	2,934,171,000	2,911,670,057	18,631,000	3,869,943	99.2	99.8
建設改良費	2,616,845,000	2,594,354,150	18,631,000	3,859,850	99.1	88.9
企業債償還金	314,476,000	314,475,482	0	518	100.0	10.8
長期貸付金	2,820,000	2,820,000	0	0	100.0	0.1
基金造成費	30,000	20,425	0	9,575	68.1	0.0
小高病院資本的支出	5,811,000	5,810,210	0	790	100.0	0.2
建設改良費	0	0	0	0	0.0	0.0
企業債償還金	5,811,000	5,810,210	0	790	100.0	0.2
資本的支出合計	2,939,982,000	2,917,480,267	18,631,000	3,870,733	99.2	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税192,803,869円を含む。

資本的収入の決算額は2,790,182,000円で、予算現額2,791,009,000円に対して827,000円(0.0%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、2,917,480,267円で予算現額2,939,982,000円に対して99.2%の執行率となり、翌年度繰越額18,631,000円を差し引いた不用額は3,870,733円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額127,298,267円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,561,778円及び過年度分損益勘定留保資金107,736,489円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、2,580,800,000円であった。

予算第7条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度の借入額は、50,000,000円となっている。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,456,802,000円と定められており、その支出額は2,207,992,174円となっている。また、交際費については予算1,260,000円に対して、その支出額は900,647円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が450,015,000円と定められており、その購入実績は430,934,592円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益3,840,052,996円に対して総費用4,293,155,338円で差し引き453,102,342円の純損失が生じている。小高病院では、総収益158,756,776円に対して総費用193,408,776円で差し引き34,652,000円の純損失が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で198,077,149円(4.9%)減少し、総費用では490,280,981円(12.9%)増加した。

また、小高病院では、総収益で28,151,674円(21.6%)増加し、総費用で66,363,748円(52.2%)増加した。

これにより、平成26年度末の総合病院未処分利益剰余金は182,106,568円、小高病院未処理欠損金は304,025,816円、病院事業会計として、当年度末処理剰余金 121,919,248円となっている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- 総合病院 -

・ 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 80.0\%$	(前年度 84.3%)
・ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 89.4\%$	(前年度 106.2%)

- 小高病院 -

・ 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 6.9\%$	(前年度 0.0%)
・ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 82.1\%$	(前年度 102.8%)

(2) 収益について

医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,055,650,064円で前年度と比較して3,896,686円(0.1%)の減となり、総収益に占める割合は、79.6%(前年度75.8%)となっている。これは、その他医業収益33,542,981円(14.9%)などが増加したが、入院収益64,005,764円(3.1%)が減少したことによるものである。

小高病院医業収益の総額は、5,074,921円で前年度と比較して5,050,273円(20,489.6%)の増となり、総収益に占める割合は、3.2%(前年度0.0%)となっている。これは、外来収益2,904,883円(皆増)が増加したことなどによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人%)

区分	年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		1,992,046,160	71.2	2,056,054,924	72.5	64,008,764	96.9
外来収益		805,041,925	28.8	778,475,828	27.5	26,566,097	103.4
計		2,797,088,085	100.0	2,834,530,752	100.0	37,442,667	98.7
延入院患者数		47,352	38.7	47,039	38.8	313	100.7
延外来患者数		74,980	61.3	74,288	61.2	692	100.9
計		122,332	100.0	121,327	100.0	1,005	100.8
患者一人一日当たり 診療収入	入院	42,069	-	43,710	-	1,641	96.2
	外来	10,737	-	10,479	-	258	102.5

小高病院

(単位：円 人%)

区分	年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
外来収益		2,904,883	100.0	0	0.0	2,904,883	皆増
計		2,904,883	100.0	0	0.0	2,904,883	皆増
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		725	100.0	0	0.0	725	皆増
計		725	100.0	0	0.0	725	皆増
患者一人一日当たり 診療収入	入院	0	-	0	-	0	-
	外来	4,007	-	0	-	4,007	皆増

医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、563,602,373円で前年度と比較して68,137,216円(13.8%)の増となり、総収益に占める割合は、14.7%(前年度12.3%)となっている。これは、新会計基準適用により長期前受金戻入47,662,764円が皆増となり、その他医業外収益10,257,549円(75.1%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、43,943,958円で前年度と比較して11,682,820円(21.0%)の減となり、総収益に占める割合は、27.7%(前年度42.6%)となっている。これは、補助金20,503,560円(37.0%)が減少したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、220,800,559円で前年度と比較して262,317,679円(54.3%)の減となり、総収益に占める割合は、5.7%(前年度12.0%)となっている。

小高病院特別利益の総額は、109,737,897円で前年度と比較して34,784,221円(46.4%)の増となり、総収益に占める割合は、69.1%(前年度57.4%)となっている。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、3,817,553,080円で前年度と比較して186,434,933円(5.1%)の増となり、総費用に占める割合は、88.9%(前年度95.5%)となっている。これは、給与費180,489,408円(9.0%)、減価償却費25,511,114円(12.8%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業費用の総額は、73,934,243円で前年度と比較して49,589,091円(40.1%)

の減となり、総費用に占める割合は、38.2%（前年度97.2%）となっている。これは、経費43,302,229円（70.6%）、給与費16,096,108円（36.3%）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では2,175,443,551円で医業費用に占める割合が57.0%となり、前年度（54.9%）を2.1ポイント上回っている。小高病院では28,223,617円で医業費用に占める割合が38.2%となり、前年度（35.9%）を2.3ポイント上回っている。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、357,759,060円で前年度と比較して187,987,145円（110.7%）の増となり、総費用に占める割合は、8.3%（前年度4.5%）となっている。これは、雑損失195,097,310円（205.1%）が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、1,400,000円で前年度と比較して2,121,694円（60.2%）の減となり、総費用に占める割合は、0.7%（前年度2.8%）となっている。これは、雑損失2,087,008円（62.6%）が減少したことなどによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、117,843,198円で前年度と比較して115,858,903円（5,838.8%）の増となっている。小高病院特別損失の総額は118,074,533円で前年度と比較して皆増となっている。なお診療報酬未収金(個人分)についての不納欠損処分額は、総合病院、小高病院とも処分なしとなっている。

4 財政状態（総合病院・小高病院合計）

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は8,043,484,265円で前年度と比較して2,077,753,658円（34.8%）の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、5,770,922,239円で前年度と比較して1,952,377,121円（51.1%）の増となり、資産総額に占める割合は、71.7%（前年度64.0%）となっている。これは、器械備品188,055,499円（23.7%）などが減少したが、建設仮勘定2,234,295,593円（3,980.6%）などが増加したことによるものである。

流動資産

流動資産は、2,272,562,026円で前年度と比較して125,376,537円（5.8%）の増となり、資産総額に占める割合は、28.3%（前年度36.0%）となっている。これは、一時貸付金50,000,000円（50.0%）などが減少したが、未収金179,447,887円（17.7%）などが増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、5,398,062,226円で前年度と比較して4,792,280,588円（791.1%）の増となり、負債・資本合計に占める割合は、67.1%（前年度10.2%）となっている。これは、新会計基準の適用により、固定負債4,153,235,126円（皆増）が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、2,645,422,039円で前年度と比較して2,714,526,930円（50.6%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、32.9%（前年度89.8%）となっている。これは、新会計基準の適用により、借入資本金2,047,590,550円（皆減）などが減少したことによるもので

ある。

(3) 資金の状況

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間との差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
当年度純利益	-	487,754,342	-
減価償却費	-	250,999,539	-
資産減耗費	-	2,565,344	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	221,443,542	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	102,264,693	-
長期前受金戻入額	-	56,339,267	-
受取利息及び配当金	-	1,826,467	-
支払利息	-	67,675,171	-
未収金の増減額(は増加)	-	176,941,887	-
棚卸資産の増減額(は増加)	-	1,477,448	-
未払金の増減額(は減少)	-	126,144,014	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	48,262,460	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	3,542,884	-
小 計	-	153,729,792	-
受取利息及び配当金	-	1,826,467	-
利息の支払額	-	67,675,171	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	219,578,496	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-	2,403,236,725	-
県補助金による収入	-	192,519,000	-
長期貸付金による支出	-	2,840,425	-
長期貸付金による収入	-	8,460,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	2,205,098,150	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
建設改良企業債による収入	-	2,580,800,000	-
建設改良企業債の償還による支出	-	320,285,692	-
一時借入金の返済による支出	-	50,000,000	-
他会計からの出資による収入	-	206,876,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,417,390,308	-
資金増加額	-	7,286,338	-
資金期首残高	-	1,001,502,662	-
資金期末残高	-	994,216,324	-

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは 219,578,496円、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,205,098,150円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,417,390,308円であり、資

金期末残高は994,216,324円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率(総合病院54.95%、小高病院17.58%)が前年度と比較して増加しているのは、新会計基準の適用により固定負債が増加したことなどによるものである。

(2) 財務比率

固定負債比率(総合病院180.24%、小高病院30.55%)が前年度と比較して増加しているのは、新会計基準の適用により固定負債が増加したことなどによるものである。

(3) 回転率

未収金回転率(小高病院1.65回転)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が前年度と比べ増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

医業利益対医業収益比率(総合病院 24.93%、小高病院 1,356.86%)が負の値になっているのは、医業利益がマイナスであるためである。

純利益対総収益比率(総合病院 11.80%、小高病院 21.83%)が前年度と比較して下回っているのは、当年度純損失が生じたためである。

6 むすび

平成26年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ47,352人で前年度と比較して313人(0.7%)増加し、外来患者数は延べ74,980人で前年度と比較して692人(0.9%)増加している。また、一日平均患者数は入院が129.7人で前年度と比較して0.8人(0.6%)、外来が307.3人で前年度と比較して1.6人(0.5%)と、ともに増加し、患者一人一日当たり診療収入は入院で1,641円(3.8%)減少し、外来で258円(2.5%)増加している。

小高病院は、平成26年4月より外来診療を再開させ、外来患者数は延べ725人で、一日平均患者数は5.3人であった。また、患者一日一人当たり診療収入は4,007円となった。

経営成績では、総合病院の総収益は3,840,052,996円となり前年度と比較して198,077,149円(4.9%)の減少となった。この主な要因は、医業収益の入院収益64,005,764円(3.1%)、特別利益262,317,679円(54.3%)などが減少したことによるものである。一方、総費用は4,293,155,338円となり、前年度と比較して490,280,981円(12.9%)増加となった。この主な要因は、医業費用の給与費180,489,408円(9.0%)、医業外費用の雑損失195,097,310円(205.1%)が増加したことなどによるものである。その結果、収支差引額453,102,342円の当年度純損失となった。

小高病院の総収益は158,756,776円となり、前年度と比較して28,151,674円(21.6%)の増加となった。この主な要因は、その他特別利益34,128,263円(45.5%)が増加したことによるものである。一方、総費用は193,408,776円となり、前年度と比較して66,363,748円(52.2%)の増加となった。この主な要因は、その他特別損失117,418,575円(皆増)が増加したことなどによるものである。その結果、収支差引額34,652,000円の当年度純損失となった。

以上により、病院事業全体では、487,754,342円の当年度純損失が生じた。

平成26年度より新会計基準が適用され、本年度決算においては当年度純損失が生じる結果

となったが、真の損益状況、資産状況の把握が可能となった結果であり、本年度決算を今後の財政計画に反映させ、一層、効果的・効率的な企業経営を進められたい。

また、総合病院においては、医療スタッフの確保が引き続き喫緊の重要課題となっており、総合病院本来の診療役割を担うため、また脳卒中センター整備に必要な人材を確保する上でも、引き続き有効な方策を講じ、鋭意取組まれたい。市民が将来にわたって安心して暮らしていくために総合病院の担う役割と責任は大きく、今後も地域医療の安定的な提供を強く望むものである。

小高病院においては、平成26年4月に外来診療を再開し、原発避難区域で初めて元の場所で再開したことは、帰還を望む市民に大きな希望と安心を与え、大変意義のあることであった。今後、診療体制の確立を図り、さらに診療内容を充実させ、小高区の避難指示解除に向けた取り組みを継続されたい。また、地震被害の大きい病院本館については、今後小高病院の在り方や機能を検証し施設の有効活用を図られたい。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							26	25	
病 床 利 用 率	%		56.4	56.0	55.6	100.7	101.4	100.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	129.7	128.9	128.0	100.6	101.3	100.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	307.3	305.7	274.0	100.5	112.2	111.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		158.3	157.9	143.2	100.3	110.5	110.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	総 数	人	1.2	1.3	1.4	92.3	85.7	92.9	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.5	0.5	0.6	100.0	83.3	83.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.7	0.8	0.8	87.5	87.5	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	総 額	円	22,865	23,363	22,475	97.9	101.7	104.0	
	入 院	円	42,069	43,710	40,105	96.2	104.9	109.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	10,737	10,479	10,161	102.5	105.7	103.1	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	円	26,795	30,454	31,858	88.0	84.1	95.6	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 たり 薬 品 費	総 額	円	3,226	3,594	3,407	89.8	94.7	105.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	489	546	396	89.6	123.5	137.9	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,737	3,048	3,011	89.8	90.9	101.2	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		111.8	97.6	106.9	114.5	104.6	91.3	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

項目	年度等	単 位	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							26	25	
注射薬品使用効率	%		95.7	97.0	94.9	98.7	100.8	102.2	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医療材料消費率	%		24.4	15.4	24.2	158.4	100.8	63.6	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投薬・注射 収入	%	13.8	14.9	14.6	92.6	94.5	102.1	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検査収入	%	11.3	10.8	10.1	104.6	111.9	106.9	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X線収入	%	7.4	7.3	7.3	101.4	101.4	100.0	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割合	医療材料費	%	22.3	23.5	22.5	94.9	99.1	104.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	%	70.8	64.8	64.0	109.3	110.6	101.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患者100人 当たり検査件数	件	585.9	564.9	519.6	103.7	112.8	108.7	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患者100人 当たりX線件数	件	43.0	40.9	30.0	105.1	143.3	136.3	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検査技師一人 当たり検査件数	件	71,679	68,539	73,764	104.6	97.2	92.9	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線件数	件	7,522	7,083	4,867	106.2	154.6	145.5	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検査技師一人 当たり検査収入	千円	31,659	30,640	32,228	103.3	98.2	95.1	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線収入	千円	29,730	29,642	26,562	100.3	111.9	111.6	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病床100床 当たり職員数	人	131	118	104	111.0	126.0	113.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							26	25	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	5.3	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	総 数	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	総 額	円	4,007	0	0	皆増	-	-	
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	4,007	0	0	皆増	-	-	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 たり 薬 品 費	総 額	円	1,515	0	0	皆増	-	-	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	192	0	0	皆増	-	-	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	1,323	0	0	皆増	-	-	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	394.7	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$	

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	26	25	24	前年度 対 比	すう 勢 比 率		備 考
							26	25	
注射薬品使用効率	%		15.4	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医療材料消費率	%		38.3	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投薬・注射 収入	%	24.0	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検査収入	%	12.3	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X線収入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割合	医療材料費	%	21.9	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	%	867.4	179,810.6	182,384.2	0.5	0.5	98.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患者100人 当たり検査件数	件	12.7	0.0	0.0	皆増	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患者100人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検査技師一人 当たり検査件数	件	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線件数	件	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検査技師一人 当たり検査収入	千円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線収入	千円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病床100床 当たり職員数	人		6	3	2	200.0	300.0	150.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %))

項目	年度	26	25	24	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						26	25
医 業 収 益		3,055,650,064	3,059,546,750	2,747,336,919	99.9	111.2	111.4
医 業 外 収 益		563,602,373	495,465,157	431,308,982	113.8	130.7	114.9
特 別 利 益		220,800,559	483,118,238	290,547,315	45.7	76.0	166.3
総 収 益		3,840,052,996	4,038,130,145	3,469,193,216	95.1	110.7	116.4
医 業 費 用		3,817,553,080	3,631,118,147	3,138,514,789	105.1	121.6	115.7
医 業 外 費 用		357,759,060	169,771,915	180,883,399	210.7	197.8	93.9
特 別 損 失		117,843,198	1,984,295	5,969,327	5938.8	1974.1	33.2
総 費 用		4,293,155,338	3,802,874,357	3,325,367,515	112.9	129.1	114.4
当 年 度 純 損 益		△ 453,102,342	235,255,788	143,825,701	△ 192.6	△ 315.0	163.6

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高病院)

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

項目	年度	26	25	24	前 年 度 対 比	すう勢比率	
						26	25
医 業 収 益		5,074,921	24,648	56,459	20589.6	8988.7	43.7
医 業 外 収 益		43,943,958	55,626,778	1,697,700	79.0	2588.4	3276.6
特 別 利 益		109,737,897	74,953,676	79,109,801	146.4	138.7	94.7
総 収 益		158,756,776	130,605,102	80,863,960	121.6	196.3	161.5
医 業 費 用		73,934,243	123,523,334	128,897,365	59.9	57.4	95.8
医 業 外 費 用		1,400,000	3,521,694	409,706	39.8	341.7	859.6
特 別 損 失		118,074,533	0	0	皆増	-	-
総 費 用		193,408,776	127,045,028	129,307,071	152.2	149.6	98.3
当 年 度 純 損 益		△ 34,652,000	3,560,074	△ 48,443,111	△ 973.4	71.5	△ 7.3

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
医業収益	入院収益	1,992,049,160	65.2	2,056,054,924	67.2	△ 64,005,764	96.9
	外来収益	805,041,925	26.3	778,475,828	25.4	26,566,097	103.4
	その他医業収益	258,558,979	8.5	225,015,998	7.4	33,542,981	114.9
	合 計	3,055,650,064	100.0	3,059,546,750	100.0	△ 3,896,686	99.9
医業費用	給与費	2,175,443,551	57.0	1,994,954,143	54.9	180,489,408	109.0
	材料費	681,998,846	17.9	719,544,999	19.8	△ 37,546,153	94.8
	経費	708,066,072	18.5	695,166,662	19.2	12,899,410	101.9
	減価償却費	225,205,765	5.9	199,694,651	5.5	25,511,114	112.8
	資産減耗費	2,565,344	0.1	3,981,621	0.1	△ 1,416,277	64.4
	研究研修費	24,273,502	0.6	17,776,071	0.5	6,497,431	136.6
	合 計	3,817,553,080	100.0	3,631,118,147	100.0	186,434,933	105.1
医業損益	△ 761,903,016	-	△ 571,571,397	-	△ 190,331,619	133.3	
医業外収益	受取利息配当金	1,816,467	0.3	149,946	0.1	1,666,521	1,211.4
	他会計補助金	114,081,000	20.2	105,257,000	21.2	8,824,000	108.4
	補助金	203,700,202	36.1	200,585,920	40.5	3,114,282	101.6
	外負担金交付金	172,418,000	30.6	175,805,900	35.4	△ 3,387,900	98.1
	長期前受金戻入	47,662,764	8.5	0	0.0	47,662,764	皆増
	その他医業外収益	23,923,940	4.3	13,666,391	2.8	10,257,549	175.1
	合 計	563,602,373	100.0	495,465,157	100.0	68,137,216	113.8
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	67,519,951	18.9	74,630,656	44.0	△ 7,110,705	90.5
	雑損失	290,238,569	81.1	95,141,259	56.0	195,097,310	305.1
	その他医業外費用	540	0.0	0	0.0	540	皆増
	合 計	357,759,060	100.0	169,771,915	100.0	187,987,145	210.7
経常損益	△ 556,059,703	-	△ 245,878,155	-	△ 310,181,548	226.2	
特別利益	220,800,559	-	483,118,238	-	△ 262,317,679	45.7	
特別損失	117,843,198	-	1,984,295	-	115,858,903	5,938.8	
当年度純損益	△ 453,102,342	-	235,255,788	-	△ 688,358,130	△ 192.6	

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目		26		25		比較増減		前年度 対 比
		金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)		
医業収益	入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	外来収益	2,904,883	57.2	0	0.0	2,904,883	皆増	
	その他医業収益	2,170,038	42.8	24,648	100.0	2,145,390	8,804.1	
	合 計	5,074,921	100.0	24,648	100.0	5,050,273	20,589.6	
医業費用	給与費	28,223,617	38.2	44,319,725	35.9	△ 16,096,108	63.7	
	材料費	1,862,158	2.5	710,550	0.6	1,151,608	262.1	
	経費	18,013,538	24.3	61,315,767	49.6	△ 43,302,229	29.4	
	減価償却費	25,793,774	34.9	17,177,292	13.9	8,616,482	150.2	
	資産減耗費	1,133	0.0	0	0.0	1,133	皆増	
	研究研修費	40,023	0.1	0	0.0	40,023	皆増	
	合 計	73,934,243	100.0	123,523,334	100.0	△ 49,589,091	59.9	
医 業 損 益		△ 68,859,322	-	△ 123,498,686	-	54,639,364	55.8	
医業外収益	受取利息配当金	10,000	0.0	7,828	0.0	2,172	127.7	
	補助金	34,985,440	79.6	55,489,000	99.8	△ 20,503,560	63.0	
	負担金交付金	97,000	0.2	117,000	0.2	△ 20,000	82.9	
	長期前受金戻入	8,676,503	19.8	0	0.0	8,676,503	皆増	
	その他医業外収益	175,015	0.4	12,950	0.0	162,065	1,351.5	
	合 計	43,943,958	100.0	55,626,778	100.0	△ 11,682,820	79.0	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	155,220	11.1	189,906	5.4	△ 34,686	81.7	
	雑損失	1,244,780	88.9	3,331,788	94.6	△ 2,087,008	37.4	
	合 計	1,400,000	100.0	3,521,694	100.0	△ 2,121,694	39.8	
経 常 損 益		△ 26,315,364	-	△ 71,393,602	-	45,078,238	36.9	
特 別 利 益		109,737,897	-	74,953,676	-	34,784,221	146.4	
特 別 損 失		118,074,533	-	0	-	118,074,533	皆増	
当 年 度 純 損 益		△ 34,652,000	-	3,560,074	-	△ 38,212,074	△ 973.4	

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	513,074,738	6.4	513,074,738	8.6	0	100.0
		形 建 物	2,164,444,821	26.9	2,252,393,497	37.8	△ 87,948,676	96.1
		固 構 築 物	19,453,414	0.2	19,869,002	0.3	△ 415,588	97.9
		定 器 械 備 品	606,688,428	7.5	794,743,927	13.3	△ 188,055,499	76.3
		資 車 輛 運 搬 具	28,306,674	0.4	28,185,808	0.5	120,866	100.4
		産 建 設 仮 勘 定	2,290,424,593	28.5	56,129,000	0.9	2,234,295,593	4,080.6
		計	5,622,392,668	69.9	3,664,395,972	61.4	1,957,996,696	153.4
	産 無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
	投 資	147,178,764	1.8	152,798,339	2.6	△ 5,619,575	96.3	
	固 定 資 産 計	5,770,922,239	71.7	3,818,545,118	64.0	1,952,377,121	151.1	
	流 動 資 産	現 金 預 金	994,216,324	12.4	1,001,502,662	16.8	△ 7,286,338	99.3
	未 収 金	1,194,944,036	14.9	1,015,496,149	17.0	179,447,887	117.7	
	貯 蔵 品	28,581,033	0.3	27,103,585	0.5	1,477,448	105.5	
前 払 費 用	4,820,633	0.1	3,083,093	0.0	1,737,540	156.4		
一 時 貸 付 金	50,000,000	0.6	100,000,000	1.7	△ 50,000,000	50.0		
流 動 資 産 計	2,272,562,026	28.3	2,147,185,489	36.0	125,376,537	105.8		
資 産 合 計	8,043,484,265	100.0	5,965,730,607	100.0	2,077,753,658	134.8		

科目		年度	26		25		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,931,791,584	48.9	0	0.0	3,931,791,584	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	221,443,542	2.8	0	0.0	221,443,542	皆増
		計	4,153,235,126	51.7	0	0.0	4,153,235,126	皆増
	流動負債	一時借入金	50,000,000	0.6	100,000,000	1.7	△ 50,000,000	50.0
		企業債	376,313,274	4.7	0	0.0	376,313,274	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	349,290,722	4.3	475,434,736	8.0	△ 126,144,014	73.5
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	102,264,693	1.3	0	0.0	102,264,693	皆増
		その他流動負債	33,889,786	0.4	30,346,902	0.5	3,542,884	111.7
		計	911,758,475	11.3	605,781,638	10.2	305,976,837	150.5
	繰延収益	333,068,625	4.1	0	0.0	333,068,625	皆増	
	負債合計	5,398,062,226	67.1	605,781,638	10.2	4,792,280,588	891.1	
	資本	資本金	2,501,026,151	31.1	2,303,005,151	38.6	198,021,000	108.6
		借入資本金	0	0.0	2,047,590,550	34.3	△ 2,047,590,550	皆減
		計	2,501,026,151	31.1	4,350,595,701	72.9	△ 1,849,569,550	57.5
剰余金	資本剰余金	266,315,136	3.3	652,373,174	10.9	△ 386,058,038	40.8	
	利益剰余金	△ 121,919,248	△ 1.5	356,980,094	6.0	△ 478,899,342	△ 34.2	
	計	144,395,888	1.8	1,009,353,268	16.9	△ 864,957,380	14.3	
資本合計	2,645,422,039	32.9	5,359,948,969	89.8	△ 2,714,526,930	49.4		
負債・資本合計	8,043,484,265	100.0	5,965,730,607	100.0	2,077,753,658	134.8		

付 表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	354,859,602	4.8	354,859,602	6.9	0	100.0
		有 形 建 築 物	1,783,788,971	24.3	1,759,603,110	34.3	24,185,861	101.4
		器 械 備 品	7,412,510	0.2	7,242,625	0.2	169,885	102.3
		車 輛 運 搬 具	576,893,669	7.9	749,735,947	14.6	△ 172,842,278	76.9
		建 設 仮 勘 定	27,459,531	0.4	27,040,865	0.5	418,666	101.5
		計	2,290,424,593	31.2	56,129,000	1.1	2,234,295,593	4,080.6
		無 形 固 定 資 産	5,040,838,876	68.8	2,954,611,149	57.6	2,086,227,727	170.6
		投 資	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0
	固 定 資 産 計	147,178,764	2.0	152,798,339	3.0	△ 5,619,575	96.3	
	現 金 預 金	5,189,267,247	70.8	3,108,659,095	60.6	2,080,608,152	166.9	
	流 動 資 産	950,041,674	13.0	981,760,829	19.1	△ 31,719,155	96.8	
	未 収 金	1,106,978,065	15.1	915,663,975	17.8	191,314,090	120.9	
	貯 蔵 品	28,317,632	0.4	27,103,585	0.5	1,214,047	104.5	
	前 払 費 用	4,820,633	0.0	3,083,093	0.1	1,737,540	156.4	
	そ の 他 流 動 資 産	50,000,000	0.7	100,000,000	1.9	△ 50,000,000	50.0	
流 動 資 産 計	2,140,158,004	29.2	2,027,611,482	39.4	112,546,522	105.6		
資 産 合 計	7,329,425,251	100.0	5,136,270,577	100.0	2,193,154,674	142.7		

科目		年度	26		25		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,922,791,584	53.5	0	0.0	3,922,791,584	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	104,945,652	1.4	0	0.0	104,945,652	皆増
		計	4,027,737,236	54.9	0	0.0	4,027,737,236	皆増
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	370,492,774	5.0	0	0.0	370,492,774	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	344,058,845	4.7	435,999,220	8.5	△ 91,940,375	78.9
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	101,675,430	1.4	0	0.0	101,675,430	皆増
		その他流動負債	33,735,766	0.5	30,330,322	0.6	3,405,444	111.2
	計	849,962,815	11.6	466,329,542	9.1	383,633,273	182.3	
		繰延収益	217,127,747	3.0	0	0.0	217,127,747	皆増
		負債合計	5,094,827,798	69.5	466,329,542	9.1	4,628,498,256	1,092.5
	資本	資本金	1,944,390,885	26.5	1,749,523,885	34.0	194,867,000	111.1
		借入資本金	0	0.0	2,026,959,840	39.5	△ 2,026,959,840	皆減
		計	1,944,390,885	26.5	3,776,483,725	73.5	△ 1,832,092,840	51.5
剰余金	資本剰余金	108,100,000	1.5	267,103,400	5.2	△ 159,003,400	40.5	
	利益剰余金	182,106,568	2.5	626,353,910	12.2	△ 444,247,342	29.1	
	計	290,206,568	4.0	893,457,310	17.4	△ 603,250,742	32.5	
	資本合計	2,234,597,453	30.5	4,669,941,035	90.9	△ 2,435,343,582	47.9	
	負債・資本合計	7,329,425,251	100.0	5,136,270,577	100.0	2,193,154,674	142.7	

付 表 4 (小高病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	26		25		比較増減	前年度	
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比	
資産	固定資産	有土地	158,215,136	22.2	158,215,136	19.1	0	100.0	
		有形建物	380,655,850	53.3	492,790,387	59.4	△ 112,134,537	77.2	
		構築物	12,040,904	1.7	12,626,377	1.5	△ 585,473	95.4	
		定器械備品	29,794,759	4.2	45,007,980	5.5	△ 15,213,221	66.2	
		資車輛運搬具	847,143	0.1	1,144,943	0.1	△ 297,800	74.0	
		資産計	581,553,792	81.5	709,784,823	85.6	△ 128,231,031	81.9	
	の	産	無形固定資産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
			投資	0	0.0	0	0.0	0	-
			固定資産計	581,654,992	81.5	709,886,023	85.6	△ 128,231,031	81.9
	部	資産	流現金預金	44,174,650	6.2	19,741,833	2.4	24,432,817	223.8
動未収金			87,965,971	12.3	99,832,174	12.0	△ 11,866,203	88.1	
資貯蔵品			263,401	0.0	0	0.0	263,401	皆増	
産流動資産計			132,404,022	18.5	119,574,007	14.4	12,830,015	110.7	
資産合計			714,059,014	100.0	829,460,030	100.0	△ 115,401,016	86.1	

科目		年度		26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比				
負債	固定負債	企業債	9,000,000	1.3	0	0.0	9,000,000	皆増	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	116,497,890	16.3	0	0.0	116,497,890	皆増	
		計	125,497,890	17.6	0	0.0	125,497,890	皆増	
	流動負債	一時借入金	50,000,000	7.0	100,000,000	12.1	△ 50,000,000	50.0	
		企業債	5,820,500	0.8	0	0.0	5,820,500	皆増	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	5,231,877	0.7	39,435,516	4.8	△ 34,203,639	13.3	
本債	引当金	589,263	0.1	0	0.0	589,263	皆増		
	その他流動負債	154,020	0.0	16,580	0.0	137,440	929.0		
	計	61,795,660	8.6	139,452,096	16.9	△ 77,656,436	44.3		
の繰	延収益	115,940,878	16.2	0	0.0	115,940,878	皆増		
部	負債合計	303,234,428	42.4	139,452,096	16.9	163,782,332	217.4		
資本	資本金	556,635,266	78.0	553,481,266	66.7	3,154,000	100.6		
	借入資本金	0	0.0	20,630,710	2.5	△ 20,630,710	皆減		
	計	556,635,266	78.0	574,111,976	69.2	△ 17,476,710	97.0		
剰余金	資本剰余金	158,215,136	22.2	385,269,774	46.4	△ 227,054,638	41.1		
	利益剰余金	△ 304,025,816	△ 42.6	△ 269,373,816	△ 32.5	△ 34,652,000	112.9		
	計	△ 145,810,680	△ 20.4	115,895,958	13.9	△ 261,706,638	△ 125.8		
資本合計	410,824,586	57.6	690,007,934	83.1	△ 279,183,348	59.5			
負債・資本合計	714,059,014	100.0	829,460,030	100.0	△ 115,401,016	86.1			

付 表 5 (総合病院)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	26	25	24
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	70.80	60.52	61.25
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	29.20	39.48	38.75
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	54.95	39.46	46.37
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	11.60	9.08	7.69
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	30.49	54.46	45.95
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	41.24	65.22	63.27
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	232.22	117.62	133.31
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	82.86	66.57	66.35
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.79	434.80	504.07
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	242.01	406.88	468.56
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.77	210.53	154.22
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	228.00	94.34	117.65
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	180.24	76.69	100.91
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	38.04	17.64	16.73	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	26	25	24
15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.49	0.62	0.59
回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	2.04	1.61	1.71
16 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金}}$	1.25	1.27	1.37
回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{医業収益}}$	0.80	0.79	0.73
17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.74	1.02	0.93
回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	1.36	0.98	1.08
18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.47	1.58	1.59
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	8.18	7.58	7.54
19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	7.53	6.26	7.63
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	1.59	1.92	1.57
20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.04	6.11	5.81
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	1.99	1.96	2.07
21 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	14.31	16.18	17.09
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	0.84	0.74	0.70

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目	算 式	26	25	24
22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ {期末償却資産=固定資産-(土地+建設仮勘定+投資)}	0.05	0.07	0.08
	減価償却期間(年)	21.81	14.02	12.36
23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 7.27	4.76	3.06
	24 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	△ 18.58	9.75
25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 11.80	5.83	4.15
	26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 24.93	△ 18.68
27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.45	106.19	104.33
	28 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.04	84.26
29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	6.66	3.53	3.55
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	△ 137.99	82.52
31 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 10,152	千円 11,290	千円 11,495
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 △ 1,505	千円 868
33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 16,747	千円 10,903	千円 11,541

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

付 表 5 (小高病院)

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目	算 式	26	25	24	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	81.46	85.58	89.32
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	18.54	14.42	10.68
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	17.58	2.49	3.28
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	8.65	16.81	15.24
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	57.53	80.70	81.48
財 務 比 率	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	22.76	16.84	11.95
	7 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	141.58	106.05	109.63
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	108.45	102.88	105.39
	9 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.26	85.75	70.04
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	213.83	85.75	70.04
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.49	14.16	37.67
	12 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	73.81	23.92	22.74
	13 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	30.55	3.08	4.03
14 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	15.04	20.83	18.71	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	26	25	24
15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ {平均=1/2 (期首+期末)}	0.01	0.00	0.00
	平均総資本	152.07	33,172.24	14,549.98
16 資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.01	0.00	0.00
	平均資本金	106.43	26,896.90	12,025.26
17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.01	0.00	0.00
	平均固定資産	127.25	29,001.22	12,928.78
18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.04	0.00	0.00
	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	297.91	50,052.16	19,454.42
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	4.63	3.70	1.90
	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.59	3.25	6.30
20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	1.65	0.01	0.01
	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	7.29	1840.83	819.45
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	8.35	0.00	0.00
	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}} \times 12$	1.44	0.00	0.00

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	26	25	24
22	減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.06	0.03	0.04
		※期末償却資産+当年度減価償却費			
減価償却期間(年)	期末償却資産+当年度減価償却費	17.41	33.11	28.56	
	当年度減価償却費				
23	総 資 本 利 益 率	当年度純利益	△ 4.49	0.44	△ 5.90
		平均総資本			
24	資 本 利 益 率	当年度純利益	△ 6.42	0.54	△ 7.14
		平均資本金			
25	純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益	△ 21.83	2.73	△ 59.91
		総収益			
26	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	医業利益	△ 1,356.86	△ 501,049.52	△ 228,202.60
		医業収益			
27	総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	82.08	102.80	62.54
		総費用			
28	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益	6.86	0.02	0.04
		医業費用			
29	利 子 負 担 率	支払利息	0.18	0.15	0.21
		平均負債			
30	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額	△ 65.59	27.97	△ 24.16
		減価償却費+当年度純利益			
31	職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	846	8	56
32	職 員 一 人 当 たり 純 利 益	当年度純利益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	△ 5,775	1,187	△ 48,443
33	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	千円	千円	千円
		全職員数	96,926	236,595	719,657

※ {期末償却資産=固定資産-(土地+建設仮勘定+投資)}

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成26年度末における年間総給水量（契約水量）は14,819,000m³で、業務予定量と同量となっており、前年度実績も同量である。年間実使用水量は11,291,390m³で、前年度と比較して244,441m³（2.2%）の増となっている。

また、給水対象事業所は7社で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較でも同数となっている

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》 (単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	551,182,000	550,500,301	681,699	99.9	100.0
工水営業収益	430,879,000	430,181,738	697,262	99.8	78.1
工水営業外収益	5,959,000	5,976,938	17,938	100.3	1.1
特 別 利 益	114,344,000	114,341,625	2,375	100.0	20.8

決算額には、仮受消費税及び地方消費税31,865,286円を含む。

《収益的支出》 (単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	352,838,000	342,593,721	10,244,279	97.1	100.0
工水営業費用	326,695,000	317,059,379	9,635,621	97.1	92.5
工水営業外費用	24,582,000	24,579,342	2,658	100.0	7.2
特 別 損 失	958,000	955,000	3,000	99.7	0.3
予 備 費	603,000	0	603,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,552,740円、消費税及び地方消費税納付額22,871,900円を含む。

収益的収入の決算額は、550,500,301円で予算現額551,182,000円に対して681,699円（0.1%）の収入減となっており、収入減の主なものは、受託工事収益の減少によるものである。

また、収益的支出の決算額は、342,593,721円で予算現額352,838,000円に対して97.1%の執行率で、不用額は10,244,279円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費7,392,698円、総係費1,298,382円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》 (単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	28,708,000	1,238,760	27,469,240	4.3	100.0
工 事 負 担 金	28,707,000	1,238,760	27,468,240	4.3	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0

《資本的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	201,383,000	49,248,747	149,947,000	2,187,253	24.5	100.0
建設改良費	197,580,000	46,446,480	149,947,000	1,186,520	23.5	94.3
企業償還金	2,803,000	2,802,267	0	733	100.0	5.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,440,480円を含む。

資本的収入の決算額は、1,238,760円で予算現額28,708,000円に対し4.3%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、49,248,747円で予算現額201,383,000円に対し24.5%の執行率で、翌年度繰越額149,947,000円を差し引いた不用額は2,187,253円となっている。不用額の主なものは、配水設備費1,164,520円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額48,009,987円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,440,480円、減債積立金2,802,267円、過年度分損益勘定留保資金41,767,240円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、流用を制限された職員給与費が19,811,000円と定められており、その支出額は19,730,332円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益518,726,941円に対して 総費用314,169,081円で、差し引き204,557,860円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で117,304,290円(29.2%)の増、総費用で9,190,332円(3.0%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 127.9\%$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 165.1\%$

(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、398,316,452円で、前年度と比較して2,803,853円(0.7%)の減で、総収益に占める割合は、76.8%(前年度99.9%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、423,859,010円で前年度と比較して20,995,027円(4.7%)の減で、収入未済額は、38,663,927円で前年度と比較して2,823,528円(7.9%)の増となっており、収入率は、91.6%で前年度と比較して0.9ポイント減少している。

[工業用水道料金]

(単位：円 %)

年度		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分	426,682,538	417,377,391	9,305,147	102.2
	過 年 度 分	35,840,399	63,317,045	27,476,646	56.6
	計	462,522,937	480,694,436	18,171,499	96.2
収 入 済 額	現 年 度 分	388,018,611	381,536,992	6,481,619	101.7
	過 年 度 分	35,840,399	63,317,045	27,476,646	56.6
	計	423,859,010	444,854,037	20,995,027	95.3
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	38,663,927	35,840,399	2,823,528	107.9
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	38,663,927	35,840,399	2,823,528	107.9
収 入 率	現 年 度 分	90.9	91.4	0.5	-
	過 年 度 分	100.0	100.0	0.0	-
	計	91.6	92.5	0.9	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,425,400円で前年度と比較して323,100円(8.6%)の減で、収入未済額は、388,800円で前年度と比較して73,800円(23.4%)の増となっており、収入率は、89.8%で前年度と比較して2.4ポイント減少している。

[量水器使用料]

(単位：円 %)

年度		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分	3,499,200	3,402,000	97,200	102.9
	過 年 度 分	315,000	661,500	346,500	47.6
	計	3,814,200	4,063,500	249,300	93.9
収 入 済 額	現 年 度 分	3,110,400	3,087,000	23,400	100.8
	過 年 度 分	315,000	661,500	346,500	47.6
	計	3,425,400	3,748,500	323,100	91.4
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	388,800	315,000	73,800	123.4
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	388,800	315,000	73,800	123.4
収 入 率	現 年 度 分	88.9	90.7	1.8	-
	過 年 度 分	100.0	100.0	0.0	-
	計	89.8	92.2	2.4	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、6,068,864円で、前年度と比較して5,766,518円(1,907.3%)の増で、総収益に占める割合は、1.2%(前年度0.1%)となっている。これは、新会計基準適用により長期前受金5,589,317円(皆増)が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、114,341,625円で前年度と比較して皆増となっている。これは、その他特別利益(原子力事故に伴う損害賠償金)114,184,625円(皆増)が増加したことなどによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、311,506,639円で、前年度と比較して7,880,472円(2.6%)の増で、総費用に占める割合は、99.2%(前年度99.6%)となっている。これは、原水及び浄水配水費5,927,664円(9.6%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は19,728,078円で、工水営業費用に占める割合は6.3%(前年度4.7%)となっている。

工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,707,442円で前年度と比較して354,860円(26.2%)の増で、総費用に占める割合は0.5%(前年度0.4%)となっている。これは、繰延勘定償却431,200円(60.7%)が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、7,791,353,920円で前年度と比較して216,678,655円(2.9%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、6,114,771,019円で、前年度と比較して168,075,459円(2.7%)の減で、資産総額に占める割合は、78.5%(前年度83.0%)となっている。これは、構築物173,035,505円(3.1%)が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,672,018,101円で、前年度と比較して385,895,314円(30.0%)の増で、資産総額に占める割合は、21.4%(前年度16.9%)となっている。これは、現金・預金374,784,819円(30.2%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、223,272,458円で、前年度と比較して157,346,005円(238.7%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、2.9%(前年度0.9%)となっている。これは、新会計基準の適用により繰延収益133,588,429円(皆増)が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、7,568,081,462円で、前年度と比較して59,332,650円(0.8%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、97.1%(前年度99.1%)となっている。これは、新会計基準の適用により資本剰余金139,468,429円(82.2%)、借入資本金18,718,464円(皆減)が減少したものの、利益剰余金217,519,543円(78.8%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

新会計基準の適用により、本年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間との差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	-	204,557,860	-
減価償却費	-	222,062,285	-
繰延勘定償却費	-	1,141,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	6,864,163	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	744,000	-
法定福利費引当金の増減額(は減少)	-	263,000	-
長期前受金戻入額	-	5,589,317	-
受取利息及び配当金	-	374,481	-
支払利息	-	566,242	-
固定資産除却損	-	700,174	-
過年度損益修正損益(は益)	-	157,000	-
未収金の増減額(は増加)	-	2,343,265	-
未払金の増減額(は減少)	-	1,990,536	-
特定収入消費税雑収益計上分控除	-	91,760	-
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額(は増加)	-	27,720	-
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額(は減少)	-	71,820	-
小 計	-	430,234,097	-
利息及び配当金の受取額	-	374,481	-
利息の支払額	-	566,242	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	430,042,336	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	43,006,000	-
工事負担金による収入	-	1,238,760	-
未収金の増減額(は増加)	-	3,565,490	-
未払金の増減額(は減少)	-	1,948,500	-
前払金の増減額(は増加)	-	12,305,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	52,455,250	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	-	2,802,267	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,802,267	-
資金増加額	-	374,784,819	-
資金期首残高	-	1,241,718,442	-
資金期末残高	-	1,616,503,261	-

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは430,042,336円、投資活動によるキャッシュ・フローは 52,455,250円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,802,267円であり、資金期末残高は1,616,503,261円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動資産構成比率21.46%（前年度16.98%）が前年度を上回っているのは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 財務比率

流動資産対固定資産比率27.32%（前年度20.45%）が前年度を上回っているのは、主に現金預金の増加によるものである。

(3) 回転率

未収金回転率10.54%（前年度7.98%）が前年度を上回っているのは、営業未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率165.11%（前年度131.62%）が前年度を上回っているのは、総収益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成26年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、年間総給水量は14,819,000 m^3 で（前年度同）であり、年間実使用水量は11,291,390 m^3 で、前年度と比較して244,441 m^3 （2.2%）増加しており、給水対象事業所は7社（前年度同）となっている。

また、経営成績では、総収益は518,726,941円となり、前年度と比較して117,304,290円（29.2%）の増加となった。この主な要因は、特別利益114,341,625円（皆増）などが増加したことによるものである。これは、原子力事故に伴う損害賠償金が増加したことなどによるものである。

一方、総費用は314,169,081円となり、前年度と比較して9,190,332円（3.0%）の増加となった。この主な要因は、原水及び浄配水費5,927,664円（9.6%）が増加したことなどによるものであり、その結果、収支差引額204,557,860円が当年度純利益となった。

需給状況については、全量契約水量制を採用しているため、現在のところ安定的に推移しているものの、今後、老朽が進む施設の更新・改修費用の増加など、工業用水道事業を取り巻く環境は厳しくなることが予測される。このことから、中長期的な経営見通しに立った経営管理の強化を図るよう望むものである。

そして、今後とも計画的かつ効率的な事業運営により、企業への工業用水の安定供給に努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						26	25
工 水 営 業 収 益		398,316,452	401,120,305	380,662,647	99.3	104.6	105.4
工 水 営 業 外 収 益		6,068,864	302,346	341,961	2,007.3	1,774.7	88.4
特 別 利 益		114,341,625	0	1,987,707	皆増	5,752.4	-
総 収 益		518,726,941	401,422,651	382,992,315	129.2	135.4	104.8
工 水 営 業 費 用		311,506,639	303,626,167	309,898,899	102.6	100.5	98.0
工 水 営 業 外 費 用		1,707,442	1,352,582	1,713,493	126.2	99.6	78.9
特 別 損 失		955,000	0	0	皆増	-	-
総 費 用		314,169,081	304,978,749	311,612,392	103.0	100.8	97.9
当 年 度 純 損 益		204,557,860	96,443,902	71,379,923	212.1	286.6	135.1

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
工水営業収益	給水収益	398,316,452	100.0	400,742,295	99.9	△ 2,425,843	99.4
	他会計負担金	0	0.0	378,010	0.1	△ 378,010	皆減
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	398,316,452	100.0	401,120,305	100.0	△ 2,803,853	99.3
工水営業費用	原水及び浄配水費	67,570,094	21.7	61,642,430	20.3	5,927,664	109.6
	総係費	21,174,086	6.8	17,200,139	5.7	3,973,947	123.1
	減価償却費	222,062,285	71.3	222,112,106	73.1	△ 49,821	100.0
	資産減耗費	700,174	0.2	2,671,492	0.9	△ 1,971,318	26.2
	合計	311,506,639	100.0	303,626,167	100.0	7,880,472	102.6
営業損益		86,809,813	-	97,494,138	-	△ 10,684,325	89.0
工水営業外収益	受取利息及び配当金	374,481	6.2	228,788	75.7	145,693	163.7
	長期前受金戻入	5,589,317	92.1	0	0.0	5,589,317	皆増
	雑収益	105,066	1.7	73,558	24.3	31,508	142.8
	合計	6,068,864	100.0	302,346	100.0	5,766,518	2,007.3
工水営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	566,242	33.2	642,582	47.5	△ 76,340	88.1
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延勘定償却	1,141,200	66.8	710,000	52.5	431,200	160.7
	合計	1,707,442	100.0	1,352,582	100.0	354,860	126.2
経常利益		91,171,235	-	96,443,902	-	△ 5,272,667	94.5
特別利益		114,341,625	-	0	-	114,341,625	皆増
特別損失		955,000	-	0	-	955,000	皆増
当年度純利益		204,557,860	-	96,443,902	-	108,113,958	212.1

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目	年度	26		25		比較増減	前年度	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比	
固定資産	土地	435,986,917	5.6	435,986,917	5.7	0	100.0	
	建物	95,522,713	1.2	99,492,239	1.3	△ 3,969,526	96.0	
	構築物	5,419,918,271	69.6	5,592,953,776	73.8	△ 173,035,505	96.9	
	機械及び装置	105,795,051	1.4	110,570,529	1.5	△ 4,775,478	95.7	
	車両運搬具	97,900	0.0	318,175	0.0	△ 220,275	30.8	
	工具、器具及び備品	3,476,282	0.0	4,247,957	0.1	△ 771,675	81.8	
	リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
	建設仮勘定	18,597,000	0.2	3,900,000	0.1	14,697,000	476.8	
	計	6,079,394,134	78.0	6,247,469,593	82.5	△ 168,075,459	97.3	
	無形固定資産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固定資産計	6,114,771,019	78.5	6,282,846,478	83.0	△ 168,075,459	97.3	
	流動資産	現金・預金	1,616,503,261	20.7	1,241,718,442	16.4	374,784,819	130.2
		未収金	40,291,487	0.5	41,513,712	0.5	△ 1,222,225	97.1
貯蔵品		2,531,200	0.0	2,531,200	0.0	0	100.0	
前払費用		387,153	0.0	359,433	0.0	27,720	107.7	
前払金		12,305,000	0.2	0	0.0	12,305,000	皆増	
未収収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		1,672,018,101	21.4	1,286,122,787	16.9	385,895,314	130.0	
繰延勘定	4,564,800	0.1	5,706,000	0.1	△ 1,141,200	80.0		
資産合計	7,791,353,920	100.0	7,574,675,265	100.0	216,678,655	102.9		

科目		年度	26		25		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債	固定負債	企業債	13,157,418	0.2	0	0.0	13,157,418	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	46,057,130	0.6	39,192,967	0.5	6,864,163	117.5
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	59,214,548	0.8	39,192,967	0.5	20,021,581	151.1
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	2,758,779	0.0	0	0.0	2,758,779	皆増
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	26,703,702	0.4	26,661,666	0.4	42,036	100.2
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
本部	引当金	1,007,000	0.0	0	0.0	1,007,000	皆増	
	預り金	0	0.0	71,820	0.0	△ 71,820	皆減	
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	計	30,469,481	0.4	26,733,486	0.4	3,735,995	114.0	
	繰延収益	133,588,429	1.7	0	0.0	133,588,429	皆増	
負債合計		223,272,458	2.9	65,926,453	0.9	157,346,005	338.7	
資本	資本金	資本金	7,044,324,955	90.4	7,044,324,955	93.0	0	100.0
		借入資本金	0	0.0	18,718,464	0.2	△ 18,718,464	皆減
		計	7,044,324,955	90.4	7,063,043,419	93.2	△ 18,718,464	99.7
	剰余金	資本剰余金	30,233,298	0.4	169,701,727	2.2	△ 139,468,429	17.8
		利益剰余金	493,523,209	6.3	276,003,666	3.7	217,519,543	178.8
		計	523,756,507	6.7	445,705,393	5.9	78,051,114	117.5
資本合計		7,568,081,462	97.1	7,508,748,812	99.1	59,332,650	100.8	
負債・資本合計		7,791,353,920	100.0	7,574,675,265	100.0	216,678,655	102.9	

經營分析比較表

(單位：%，回)

		算 式	26	25	24
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	78.54	83.02	86.59
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	21.46	16.98	13.41
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.76	0.76	0.87
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	0.39	0.35	0.29
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	97.13	98.88	98.85
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	27.32	20.45	15.49
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	80.80	83.88	87.59
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	80.17	83.24	86.82
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,487.52	4,810.91	4,691.57
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,437.55	4,800.09	4,677.94
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,305.32	4,644.81	3,700.02
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	2.95	1.13	1.17
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.78	0.77	0.88
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.40	0.36	0.29	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	26	25	24
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ {平均=1/2(期首+期末)}	0.05	0.05	0.05
	回転期間(年)	19.29	18.76	19.44
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.05	0.05	0.05
	回転期間(年)	18.90	18.55	19.19
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.06	0.06	0.06
	回転期間(年)	15.53	15.89	17.09
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.27	0.35	0.43
	回転期間(月)	44.56	34.24	27.79
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.47	0.24	0.36
	回転期間(月)	25.42	49.73	33.71
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	10.54	7.98	5.37
	回転期間(月)	1.14	1.50	2.23

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分析項目		算式	26	25	24
22	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	0.04	0.04	0.03
		(期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資))			
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	26.49	27.31	28.72
23	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.66	1.28	0.96
24	資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	2.72	1.30	0.98
25	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	39.43	24.03	18.64
26	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.79	24.31	18.59
27	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	165.11	131.62	122.91
28	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	127.87	132.11	122.83
29	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	6.05	3.20	3.31
30	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.66	0.86	4.14
31	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 99,579	千円 133,707	千円 126,888
32	職員一人当たり純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 51,139	千円 32,148	千円 23,793
33	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 1,519,849	千円 2,082,490	千円 2,145,417

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

(1) 業務量

平成26年度末における水洗便所設置済人口は、30,709人で、業務予定の28,514人に対して2,195人(7.7%)の増、前年度実績と比較して1,721人(5.9%)の増となっている。

また、年間総処理水量は、6,871,205^{m³}で、業務予定の6,846,000^{m³}に対して25,205^{m³}(0.4%)の増、前年度実績と比較して1,596,200^{m³}(30.3%)の増となっている。一日平均処理水量は、18,825^{m³}で、業務予定の18,755^{m³}に対して70^{m³}(0.4%)の増、前年度と比較して4,373^{m³}(30.3%)の増となっている。普及率は、54.2%で、前年度と比較して3.0ポイントの増、水洗化率は88.4%で、前年度と比較して0.8ポイントの増となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	26	25	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	64,114人	64,621人	507人	99.2%
処理区域内人口	34,724人	33,105人	1,619人	104.9%
普及率	54.2%	51.2%	3.0%	105.9%
水洗便所設置済人口	30,709人	28,988人	1,721人	105.9%
水洗便所設置済戸数	12,550戸	11,609戸	941戸	108.1%
水洗化率	88.4%	87.6%	0.8%	100.9%
年間総処理水量	6,871,205 ^{m³}	5,275,005 ^{m³}	1,596,200 ^{m³}	130.3%
汚水処理水量	4,931,181 ^{m³}	4,301,963 ^{m³}	629,218 ^{m³}	114.6%
雨水処理水量	1,940,024 ^{m³}	973,042 ^{m³}	966,982 ^{m³}	199.4%
一日平均処理水量	18,825 ^{m³}	14,452 ^{m³}	4,373 ^{m³}	130.3%
有収水量	2,828,175 ^{m³}	2,668,301 ^{m³}	159,874 ^{m³}	106.0%
有収率	57.4%	62.0%	4.6%	92.6%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円%)

区分 \ 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業収益	1,719,677,000	1,696,422,330	23,254,670	98.7	96.6
営業収益	587,607,000	603,146,399	15,539,399	102.6	34.4
営業外収益	929,698,000	929,830,390	132,390	100.0	52.9
特別利益	202,372,000	163,445,541	38,926,459	80.8	9.3
特定環境保全公共下水道事業収益	59,929,000	59,930,720	1,720	100.0	3.4
営業収益	16,462,000	16,465,520	3,520	100.0	0.9
営業外収益	43,464,000	43,465,200	1,200	100.0	2.5
特別利益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
収益的収入合計	1,779,606,000	1,756,353,050	23,252,950	98.7	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税32,445,325円を含む。

《収益的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	205,179,000	202,876,103	0	2,302,897	98.9	12.9
営業費用	163,984,000	162,702,393	0	1,281,607	99.2	10.3
営業外費用	40,091,000	40,073,897	0	17,103	100.0	2.6
特別損失	103,000	99,813	0	3,187	96.9	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	276,240,000	271,460,995	0	4,779,005	98.3	17.3
営業費用	187,604,000	186,150,423	0	1,453,577	99.2	11.9
営業外費用	42,567,000	42,550,025	0	16,975	100.0	2.7
特別損失	45,069,000	42,760,547	0	2,308,453	94.9	2.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,053,542,000	1,038,109,956	0	15,432,044	98.5	66.0
営業費用	878,369,000	871,681,373	0	6,687,627	99.2	55.4
営業外費用	166,671,000	158,458,111	0	8,212,889	95.1	10.1
特別損失	7,973,000	7,970,472	0	2,528	100.0	0.5
予備費	529,000	0	0	529,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	15,945,000	15,938,299	0	6,701	100.0	1.0
営業費用	7,547,000	7,540,469	0	6,531	99.9	0.5
営業外費用	8,398,000	8,397,830	0	170	100.0	0.5
特定環境保全公共下水道事業費用	47,360,000	44,420,363	0	2,939,637	93.8	2.8
営業費用	35,158,000	33,800,761	0	1,357,239	96.1	2.1
営業外費用	11,099,000	10,572,245	0	526,755	95.3	0.7
特別損失	103,000	47,357	0	55,643	46.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,598,266,000	1,572,805,716	0	25,460,284	98.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税20,720,363円を含む。

収益的収入の決算額は、1,756,353,050円で予算現額1,779,606,000円に対して23,252,950円(1.3%)の収入減となっており、その主な要因は、下水道使用料は増加したものの、特別利益が減少したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,572,805,716円で予算現額1,598,266,000円に対して98.4%の執行率で、不用額は25,460,284円となっている。不用額の主なもの、原町区公共下水道事業消費税及び地方消費税7,907,400円、原町区公共下水道事業処理場費4,577,133円、鹿島区公共下水道事業臨時損失2,264,311円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業資本的収入		623,823,000	625,107,210	1,284,210	100.2	96.1
企業債		336,900,000	336,900,000	0	100.0	51.8
固定資産売却代金		1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金		40,041,000	41,326,810	1,285,810	103.2	6.3
補助金		191,754,000	191,753,400	600	100.0	29.5
出資金		55,127,000	55,127,000	0	100.0	8.5
特定環境保全公共下水道事業資本的収入		25,378,000	25,376,240	1,760	100.0	3.9
企業債		14,100,000	14,100,000	0	100.0	2.2
固定資産売却代金		1,000	0	1,000	0.0	0.0
補助金		1,543,000	1,542,240	760	100.0	0.2
出資金		9,734,000	9,734,000	0	100.0	1.5
資本的収入合計		649,201,000	650,483,450	1,282,450	100.2	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
公共下水道事業資本的支出		1,062,507,000	1,055,523,073	0	6,983,927	99.3	95.3
建設改良費		347,479,000	341,436,885	0	6,042,115	98.3	30.8
企業債償還金		714,087,000	714,086,188	0	812	100.0	64.5
予備費		940,000	0	0	940,000	0.0	0.0
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特定環境保全公共下水道事業資本的支出		51,822,000	51,819,973	0	2,027	100.0	4.7
建設改良費		3,032,000	3,031,800	0	200	100.0	0.3
企業債償還金		48,789,000	48,788,173	0	827	100.0	4.4
返還金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
資本的支出合計		1,114,329,000	1,107,343,046	0	6,985,954	99.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,239,484円を含む。

資本的収入の決算額は、650,483,450円で予算現額649,201,000円に対し1,282,450円(2.0%)の収入増となっている。

資本的支出の決算額は、1,107,343,046円で予算現額1,114,329,000円に対し99.4%の執行率となり、不用額は6,985,954円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額456,859,596円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,505,380円、過年度分損益勘定留保資金448,354,216円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、351,000,000円であった。

予算第7条には、一時借入金限度額が300,000,000円と定められているが、本年度中

の借入は行われなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が85,844,000円と定められており、その支出額は81,840,467円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,723,907,725円に対して総費用1,548,865,771円で、差し引き175,041,954円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 47.2\%$

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 111.3\%$

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、587,167,430円で、前年度と比較して26,671,431円(4.8%)の増で、総収益に占める割合は、34.1%(前年度53.1%)となっている。これは、下水道使用料28,289,731円(7.0%)が増加したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は454,803,847円で、前年度と比較して37,851,332円(9.1%)の増となっており、収入率は83.6%と前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、171件(前年度121件)697,906円で、前年度と比較して216,533円(45.0%)の増となっている。

(単位：円 %)

区分 \ 年度		平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現年度分	462,285,919	421,595,807	40,690,112	109.7
	過年度分	82,043,968	78,105,081	3,938,887	105.0
	計	544,329,887	499,700,888	44,628,999	108.9
収 入 済 額	現年度分	381,051,413	347,336,456	33,714,957	109.7
	過年度分	73,752,434	69,616,059	4,136,375	105.9
	計	454,803,847	416,952,515	37,851,332	109.1
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	697,906	481,373	216,533	145.0
	計	697,906	481,373	216,533	145.0
収 入 未 済 額	現年度分	81,234,506	74,259,351	6,975,155	109.4
	過年度分	7,593,628	8,007,649	414,021	94.8
	計	88,828,134	82,267,000	6,561,134	108.0
収 入 率	現年度分	82.4	82.4	0.0	-
	過年度分	89.9	89.1	0.8	-
	計	83.6	83.4	0.2	-

(消費税を含む)

営業外収益

営業外収益の総額は、973,294,754円で、前年度と比較して488,994,963円（101.0%）の増で、総収益に占める割合は、56.5%（前年度45.9%）となっている。これは新会計基準適用により長期前受金戻入512,412,955円（皆増）が増加したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、1,242,863,591円で、前年度と比較して431,740,033円（53.2%）の増で、総費用に占める割合は、80.2%（前年度53.3%）となっている。これは減価償却費427,348,645円（83.5%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、65,318,986円で、前年度と比較して7,198,984円（12.4%）増加しており、営業費用に占める割合は5.3%（前年度7.2%）となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、256,832,526円で、前年度と比較して7,375,673円（2.8%）の減で、総費用に占める割合は16.6%（前年度17.4%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費20,633,652円（7.8%）が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、49,169,654円で前年度と比較して396,602,667円（89.0%）の減で、総費用に占める割合は3.2%（前年度29.3%）となっている。これは臨時損失403,106,567円（90.8%）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、25,371,373,241円で、前年度と比較して3,705,962,346円（12.7%）の減となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、24,054,122,911円で、前年度と比較して3,706,522,695円（13.4%）の減で、資産総額に占める割合は、94.9%（前年度95.5%）となっている。これは建物212,721,473円（15.6%）、機械及び装置1,605,695,186円（26.9%）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,317,250,330円で、前年度と比較して560,349円（0.0%）の増で、資産総額に占める割合は、5.1%（前年度4.5%）となっている。これは現金預金19,360,050円（2.1%）が減少したが、未収金19,920,399円（5.3%）が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、26,351,330,901円で、前年度と比較して24,501,008,908円（1,324.1%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、103.9%（前年度6.4%）となっている。これは新会計基準適用により繰延収益14,482,057,763円（皆増）が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、979,957,660円で、前年度と比較して28,206,971,254円（103.6%）の減で、負債・資本合計に占める割合は、3.9%（前年度93.6%）となっている。これは新会計

基準の適用により借入資本金が廃止されたことなどによるものである。

(3) 資金の状況

新会計基準の適用により、本年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間との差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
当年度純利益	-	175,041,954	-
減価償却費	-	938,930,299	-
資産減耗費	-	20,394,209	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,231,000	-
退職給与引当金の増減額(は減少)	-	1,138,335	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,809,000	-
長期前受金戻入額	-	512,412,955	-
受取利息及び配当金	-	110,379	-
支払利息	-	242,283,237	-
未収金の増減額(は増加)	-	22,115,025	-
未払金の増減額(は減少)	-	35,708,505	-
その他流動負債の増減額(は減少)	-	11,250	-
小 計	-	814,469,920	-
利息及び配当金の受取額	-	110,379	-
利息の支払額	-	242,283,237	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	572,297,062	-
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-	320,229,201	-
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	0	-
国庫補助金による収入	-	45,075,926	-
県補助金による収入	-	901,519	-
他会計補助金による収入	-	133,000,000	-
受益者負担金による収入	-	21,529,633	-
他会計負担金による収入	-	18,381,268	-
未収金の増減額(は増加)	-	472,674	-
未払金の増減額(は減少)	-	142,830,222	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	244,643,751	-
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
建設改良企業債による収入	-	351,000,000	-
建設改良企業債の償還による支出	-	762,874,361	-
他会計からの出資による収入	-	64,861,000	-
他会計負担金の返還による支出	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	347,013,361	-
資金増加額	-	19,360,050	-
資金期首残高	-	943,841,374	-
資金期末残高	-	924,481,324	-

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは572,297,062円、投資活動によるキャッシュ・フローは 244,643,751円、財務活動によるキャッシュ・フローは 347,013,361円であり、資金期末残高は924,481,324円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

資本構成比率 3.86% (前年度57.17%) が負の値となっているのは、新会計基準適用により資本金が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

現金預金比率75.29% (前年度156.34%) が前年度と比較して下回っているのは、新会計基準適用により流動負債が増加したことによるものである。

(3) 収益率

営業利益対営業収益比率が 111.67% (前年度 44.72%) と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

純利益対総収益比率が10.15% (前年度 44.21%) が前年度と比較して上回っているのは、当年度純利益が生じたためである。

6 むすび

平成26年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、処理区域内人口は、34,724人で、前年度実績と比較して1,619人(4.9%)増加している。また、年間総処理水量は、6,871,205 m^3 で、前年度実績と比較して1,596,200 m^3 (30.3%)増加しており、一日平均処理水量は、18,825 m^3 で、前年度と比較して4,373 m^3 (30.3%)増加している。普及率は、54.2%で、前年度と比較して3.0ポイント増加、水洗化率は88.4%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

また、経営成績では、総収益は1,723,907,725円、総費用は1,548,865,771円となっており、収支差引額175,041,954円が当年度純利益となっている。これに前年度繰越欠損金2,430,833,372円を加え、当年度未処理欠損金は2,255,791,418円となっている。

なお、平成26年度は新会計基準の適用により、資本の減少や負債の増加等が財務諸表に著しく現れたものであったが、適正な現状把握や分析を実施し、今後の経営改善に生かされたい。

東日本大震災で甚大な被害を受けた処理施設の災害復旧事業が終了し、今後は老朽化した施設や設備の更新が課題となっている。また、地下水等が流入するいわゆる不明水が増加している現状は、今後の経営に大きな負担となることから、施設の整備について計画的な推進を図られたい。

当市は被災者の移転や建設作業員等の増加に伴う新規接続数の増加により、水洗化率が向上し、下水道使用料も増加しているものの、依然として避難指示が継続している中、長期的な見通しが困難な状況であり、引き続き厳しい経営環境になるものと予想される。なお一層の事業運営の効率化等に取り組み、市民生活に必要な下水道事業の安定的な経営を維持されたい。

下水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	26	25	24	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						26	25
営 業 収 益		587,167,430	560,495,999	548,502,390	104.8	107.0	102.2
営 業 外 収 益		973,294,754	484,299,791	579,223,027	201.0	168.0	83.6
特 別 利 益		163,445,541	9,998,100	28,306,191	1,634.8	577.4	35.3
総 収 益		1,723,907,725	1,054,793,890	1,156,031,608	163.4	149.1	91.2
営 業 費 用		1,242,863,591	811,123,558	838,828,908	153.2	148.2	96.7
営 業 外 費 用		256,832,526	264,208,199	286,158,498	97.2	89.8	92.3
特 別 損 失		49,169,654	445,772,321	267,250,681	11.0	18.4	166.8
総 費 用		1,548,865,771	1,521,104,078	1,392,238,087	101.8	111.3	109.3
当 年 度 純 損 益		175,041,954	△ 466,310,188	△ 236,206,479	△ 37.5	△ 74.1	197.4

※ すう勢比率は、平成24年度を100とした数値である。

付 表 2

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業収益	下水道使用料	429,885,830	73.2	401,596,099	71.7	28,289,731	107.0
	他会計負担金	156,202,000	26.6	158,794,000	28.3	△ 2,592,000	98.4
	その他営業収益	1,079,600	0.2	105,900	0.0	973,700	1,019.5
	合 計	587,167,430	100.0	560,495,999	100.0	26,671,431	104.8
営業費用	管 渠 費	21,200,529	1.7	13,810,000	1.7	7,390,529	153.5
	ポンプ場費	3,128,104	0.3	3,509,298	0.4	△ 381,194	89.1
	処理場費	215,603,543	17.3	215,630,070	26.6	△ 26,527	100.0
	総 係 費	64,001,116	5.2	66,334,535	8.2	△ 2,333,419	96.5
	減価償却費	938,930,299	75.5	511,581,654	63.1	427,348,645	183.5
	資産減耗費	0	0.0	258,001	0.0	△ 258,001	皆減
	合 計	1,242,863,591	100.0	811,123,558	100.0	431,740,033	153.2
営業損益		△ 655,696,161	-	△ 250,627,559	-	△ 405,068,602	261.6
営業外収益	受取利息及び配当金	110,379	0.0	101,135	0.0	9,244	109.1
	他会計負担金	460,655,830	47.4	484,085,532	100.0	△ 23,429,702	95.2
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	512,412,955	52.6	0	0.0	512,412,955	皆増
	雑 収 益	115,590	0.0	113,124	0.0	2,466	102.2
合 計	973,294,754	100.0	484,299,791	100.0	488,994,963	201.0	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	242,283,237	94.3	262,916,889	99.5	△ 20,633,652	92.2
	補 助 金	2,071	0.0	14,304	0.0	△ 12,233	14.5
	雑 支 出	14,547,218	5.7	1,277,006	0.5	13,270,212	1,139.2
	合 計	256,832,526	100.0	264,208,199	100.0	△ 7,375,673	97.2
経 常 損 益		60,766,067	-	△ 30,535,967	-	91,302,034	△ 199.0
特 別 利 益		163,445,541	-	9,998,100	-	153,447,441	1,634.8
特 別 損 失		49,169,654	-	445,772,321	-	△ 396,602,667	11.0
当 年 度 純 損 益		175,041,954	-	△ 466,310,188	-	641,352,142	△ 37.5

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	26		25		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産	固 定 資 産	土 地	825,866,107	3.3	825,055,819	2.9	810,288	100.1
		有 建 物	1,154,790,077	4.6	1,367,511,550	4.7	△ 212,721,473	84.4
		形 構 築 物	17,629,018,112	69.5	19,518,125,672	67.1	△ 1,889,107,560	90.3
		固 機 械 及 び 装 置	4,355,728,116	17.2	5,961,423,302	20.5	△ 1,605,695,186	73.1
		定 車 両 運 搬 具	1,004,787	0.0	2,354,787	0.0	△ 1,350,000	42.7
		資 工 具 器 具 及 び 備 品	7,406,799	0.0	8,835,456	0.0	△ 1,428,657	83.8
		産 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建 設 仮 勘 定	80,236,913	0.3	77,267,020	0.3	2,969,893	103.8
		計	24,054,050,911	94.9	27,760,573,606	95.5	△ 3,706,522,695	86.6
		の	無 形 固 定 資 産	72,000	0.0	72,000	0.0	0
	固 定 資 産 計	24,054,122,911	94.9	27,760,645,606	95.5	△ 3,706,522,695	86.6	
部	流 動 資 産	現 金 預 金	924,481,324	3.6	943,841,374	3.2	△ 19,360,050	97.9
		未 収 金	392,769,006	1.5	372,848,607	1.3	19,920,399	105.3
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
		流 動 資 産 計	1,317,250,330	5.1	1,316,689,981	4.5	560,349	100.0
資 産 合 計		25,371,373,241	100.0	29,077,335,587	100.0	△ 3,705,962,346	87.3	

科目		年度	26		25		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	10,575,406,397	41.7	1,181,769,000	4.1	9,393,637,397	894.9
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	65,965,621	0.3	64,827,286	0.2	1,138,335	101.8
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	10,641,372,018	42.0	1,246,596,286	4.3	9,394,775,732	853.6
	流動負債	企業債	796,916,390	3.1	0	0.0	603,465,327	皆増
		一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	424,926,600	1.7	603,465,327	2.1	△ 178,538,727	70.4
		預り金	249,130	0.0	260,380	0.0	△ 11,250	95.7
		借受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	5,809,000	0.0	0	0.0	5,809,000	皆増
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,227,901,120	4.8	603,725,707	2.1	624,175,413	203.4
	繰延収益	14,482,057,763	57.1	0	0.0	14,482,057,763	皆増	
	負債合計	26,351,330,901	103.9	1,850,321,993	6.4	24,501,008,908	1,424.1	
	資本	資本金	606,854,000	2.4	541,993,000	1.9	64,861,000	112.0
		借入資本金	0	0.0	10,602,428,148	36.5	△ 10,602,428,148	皆減
計		606,854,000	2.4	11,144,421,148	38.4	△ 10,537,567,148	5.4	
資本剰余金		668,979,758	2.6	18,513,425,818	63.6	△ 17,844,446,060	3.6	
利益剰余金		△ 2,255,791,418	△ 8.9	△ 2,430,833,372	△ 8.4	175,041,954	92.8	
計	△ 1,586,811,660	△ 6.3	16,082,592,446	55.2	△ 17,669,404,106	△ 9.9		
資本合計	△ 979,957,660	△ 3.9	27,227,013,594	93.6	△ 28,206,971,254	△ 3.6		
負債・資本合計	25,371,373,241	100.0	29,077,335,587	100.0	△ 3,705,962,346	87.3		

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	25	25	24
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却)	94.81	95.47	95.66
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産+繰延勘定)	5.19	4.53	4.34
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	41.94	40.75	42.15
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	4.84	2.08	2.98
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	△ 3.86	57.17	54.86
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	5.48	4.74	4.53
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	△ 2454.60	166.99	174.36
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	248.97	97.50	98.60
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.28	218.09	145.50
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.28	218.09	110.99
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.29	156.34	86.77
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	△ 2689.03	74.91	82.27
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	△ 1085.90	71.27	76.84
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	△ 125.30	3.63	5.43

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下 が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であ ることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	26	25	24
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首+期末)} \}$	0.02	0.02	0.02
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	46.37	52.01
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.08	0.03	0.03
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	13.32	29.13
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.02	0.02	0.02
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	43.99	49.52
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.45	0.43	0.56
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	26.92	27.66
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	2.04	3.44	4.63
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	5.88	3.49
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.74	7.00	6.70
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.78	1.71

説	明
15	<p>総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。</p> <p>総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
16	<p>資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。</p> <p>資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
17	<p>固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。</p> <p>固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
18	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。</p> <p>流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
19	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。</p> <p>現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。</p>
20	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すものである。</p> <p>未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。</p>

分 析 項 目		算 式	26	25	24
22	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <small>〔期末償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋投資）〕</small>	0.04	0.02	0.02
	減 価 償 却 期 間 (年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	25.65	53.50	52.63
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.64	△ 1.60	△ 0.82
	24 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	2.24	△ 2.86	△ 1.50
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.15	△ 44.21	△ 20.43
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 111.67	△ 44.72	△ 52.93
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.30	69.34	83.03
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.24	69.10	65.39
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	4.57	2.42	2.49
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	68.48	2,124.63	225.15
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 83,881	千円 62,277	千円 60,945
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 25,006	千円 △ 51,812	千円 △ 26,245
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,186,732	千円 2,135,429	千円 2,150,282

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。